

新型コロナウイルス感染症の影響

国土交通省 北海道局

令和2年7月21日

目次

1. 経済・貿易	1
・経済の見通し	
・貿易の動向	
2. 人流・物流	2
①旅行 ②宿泊 ③貸切バス ④航空	
⑤鉄道 ⑥貨物自動車運送 ⑦内航貨物船	
3. 農産物・食品	10
・牛乳	
・輸出規制	
3. 企業・労働	13
・就業者、失業者、雇用の動向	
4. 北海道の経済動向	15
・各分野	
5. 新たな日常	19
・テレワーク	
・U・Iターン、地方への転職・移住	
6. 医療	23
・オンライン診療	
7. 教育	24
・遠隔授業	

1. 経済・貿易

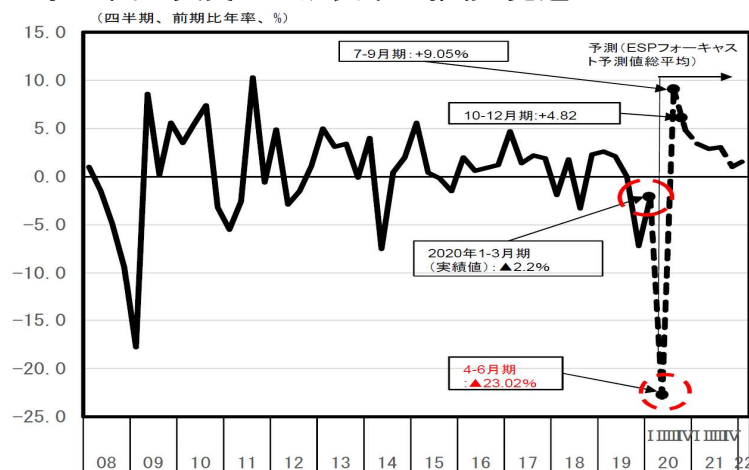
○我が国の実質GDP成長率は、輸出の減少や個人消費の減少により、2020年1-3月期で前期比年率2.2%減で、4-6月期はより厳しい数値となる可能性がある。
 ○5月分貿易統計速報によると、輸出金額は4兆1848億円(前年同月比28.3%減)、輸入金額は5兆182億円(26.2%減)となった。

世界経済の見通し (WEO) による最新の成長率予測

(実質GDP、年間の増減率、%)	予測		
	2019	2020	2021
世界GDP	2.9	-4.9	5.4
先進国・地域	1.7	-8.0	4.8
アメリカ	2.3	-8.0	4.5
ユーロ圏	1.3	-10.2	6.0
ドイツ	0.6	-7.8	5.4
フランス	1.5	-12.5	7.3
イタリア	0.3	-12.8	6.3
スペイン	2.0	-12.8	6.3
日本	0.7	-5.8	2.4
イギリス	1.4	-10.2	6.3
カナダ	1.7	-8.4	4.9
その他の先進国・地域	1.7	-4.8	4.2

出典：国際通貨基金 (IMF) 「IMF世界経済見通し2020年6月」より

我が国の実質GDP成長率の推移・見通し



(備考)
 1. 実績値は内閣府「四半期別GDP速報(2020年1-3月期・2次速報)」(令和2年6月8日公表)、予測値は日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2020年6月16日公表)により国土交通省国土政策局作成。
 2. ESPフォーキャストとは、民間エコノミスト約40名を対象に、GDP成長率などの見通しをヒアリングし結果を集計したもの。

出典：国土交通省国土政策局 国土の長期展望専門委員会(第6回)配付資料
 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会・国土の変化について」より

令和2年5月分貿易統計(速報)の概要

令和2年5月分については、輸出は自動車、自動車の部分品等が減少し、対前年同月比▲28.3%の減少となった。また、輸入は原油、航空機類等が減少し、▲26.2%の減少となった。その結果、差引額は▲8,334億円となった。

●総額

輸 出	金 額	4兆 1,848億円	▲28.3%	18ヵ月連続の減少
	数量指数	67.6	▲27.3%	10ヵ月連続の減少
輸 入	金 額	5兆 182億円	▲26.2%	13ヵ月連続の減少
	数量指数	90.4	▲14.9%	2ヵ月ぶりの減少
差 引	金 額	▲8,334億円	▲13.7%	2ヵ月連続の赤字

(注)伸率及び増加・減少は、断りなき場合は、対前年同月比による。

●地域別貿易動向

○米国

輸 出	5,884億円	▲50.6%	10ヵ月連続の減少
輸 入	5,782億円	▲27.5%	3ヵ月ぶりの減少
差 引	103億円	▲97.4%	3ヵ月連続の減少

○EU

輸 出	3,638億円	▲33.8%	10ヵ月連続の減少
輸 入	5,752億円	▲29.6%	5ヵ月連続の減少
差 引	▲2,113億円	▲21.1%	11ヵ月連続の赤字

○アジア

輸 出	2兆 7,449億円	▲12.0%	3ヵ月連続の減少
輸 入	2兆 7,391億円	▲11.8%	2ヵ月ぶりの減少
差 引	59億円	▲58.8%	2ヵ月ぶりの黒字

(中国)

輸 出	1兆 1,262億円	▲1.9%	5ヵ月連続の減少
輸 入	1兆 5,113億円	▲2.0%	2ヵ月ぶりの減少
差 引	▲3,851億円	▲2.3%	3ヵ月連続の赤字

貿易の推移(対世界)

(単位:百万円、%)

年・月	輸 出	伸び率	輸 入	伸び率	差 引	伸び率
令和元(2019)年5月	5,837,841	▲7.7	6,803,249	▲1.5	▲965,408	67.2
6	6,585,087	▲6.6	5,996,977	▲5.2	588,110	▲19.2
7	6,643,460	▲1.5	6,897,341	▲1.1	▲253,881	11.7
8	6,138,720	▲8.2	6,290,930	▲11.8	▲152,210	▲66.0
9	6,368,996	▲5.2	6,498,069	▲1.4	▲129,073	-
10	6,576,172	▲9.2	6,565,009	▲14.7	11,163	-
11	6,379,008	▲7.9	6,467,394	▲15.6	▲88,386	▲88.0
12	6,576,097	▲6.3	6,735,246	▲4.8	▲159,149	185.5
令和2(2020)年1月	5,431,202	▲2.6	6,746,313	▲3.6	▲1,315,111	▲7.7
2	6,321,285	▲1.0	5,214,703	▲13.9	1,106,582	236.6
3	6,358,054	▲11.7	6,350,851	▲5.0	7,203	▲98.6
4	5,206,030	▲21.9 (P)	6,137,901	▲7.1 (P)	▲931,871	-
5 (P)	(P) 4,184,784	▲28.3 (P)	5,018,172	▲26.2 (P)	▲833,388	▲13.7

(注) (P)は速報値。

出典：財務省報道発表資料 「令和2年5月貿易統計(速報)の概要」より

2. 人流・物流

○2020年5月の訪日外国人旅行者数は1,700人(前年同月比99.9%減)となり、8か月連続で前年同月比を下回った。
 ○2020年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は6,727億円(一次速報値)前年同月比41.6%減であった。

2020年 訪日外客数・出国日本人数

日本政府観光局(JNTO)
 Japan National Tourism Organization (JNTO)

2020年6月17日
 17/Jun/2020

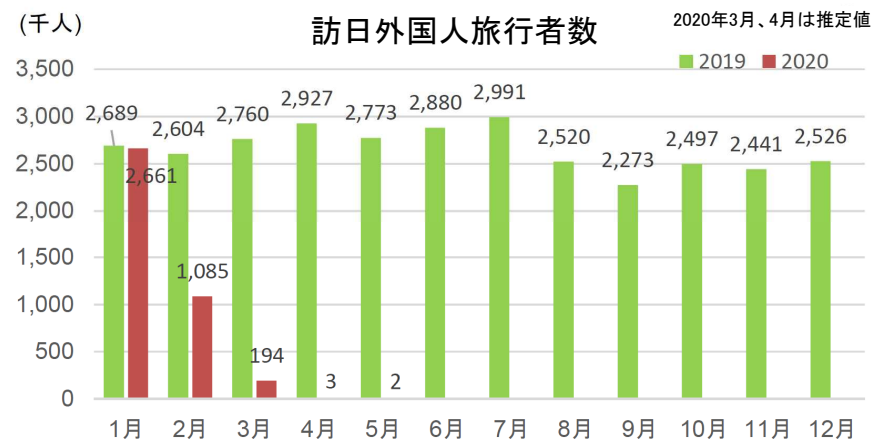
(単位:人 / Unit: Persons)

	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	2019	2020	伸率 Change %	2019	2020	伸率 Change %
1 Jan.	2,689,339 (2,345,029)	2,661,022 (2,287,755)	-1.1 (-2.4)	1,452,157	1,380,762	-4.9
2 Feb.	2,604,322 (2,341,479)	1,085,147 (898,976)	-58.3 (-61.6)	1,534,792	1,316,820	-14.2
3 Mar.	2,760,136 (2,411,650)	193,658 (119,645)	-93.0 (-95.0)	1,929,915	272,697	-85.9
4 Apr.	2,926,685 (2,640,569)	* 2,900	* -99.9	1,666,546	3,915	-99.8
5 May	2,773,091 (2,455,865)	* 1,700	* -99.9	1,437,929	* 5,500	* -99.6
6 Jun.	2,880,041 (2,614,533)			1,520,993		
7 Jul.	2,991,189 (2,713,329)			1,659,166		
8 Aug.	2,520,134 (2,206,746)			2,109,568		
9 Sep.	2,272,883 (1,913,105)			1,751,477		
10 Oct.	2,496,568 (2,177,382)			1,663,474		
11 Nov.	2,441,274 (2,145,425)			1,642,333		
12 Dec.	2,526,387 (2,292,029)			1,712,319		
1~5 Jan.-May	13,753,573 (12,194,592)	* 3,944,400	* -71.3	8,021,339	* 2,979,700	* -62.9
1~12 Jan.-Dec.	31,882,049 (28,257,141)			20,080,669		

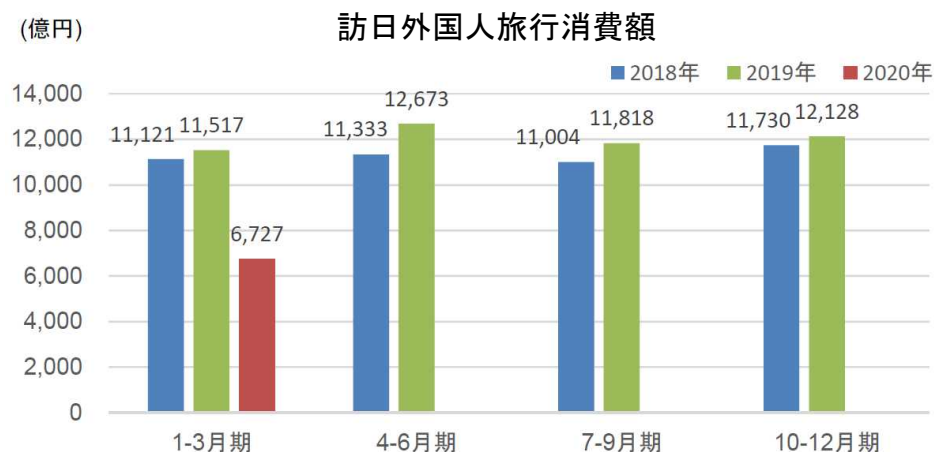
◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。
 ◆注2: 訪日外客数のうち、*印の斜体部分は推計値、その他の値は暫定値である。
 ◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。
 ◆注4: ()内は、総数のうちの観光客数である。
 ◆注5: 訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことであり、駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.
 ◆Note 2. The figures for Visitor Arrivals are provisional, while * stands for the preliminary ones, compiled and estimated by JNTO.
 ◆Note 3. The figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.
 ◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

出典: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料「訪日外客数(2020年5月推計値)」より



出典: 国土交通省国土政策局 国土の長期展望専門委員会(第6回)配付資料
 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会・国土の変化について」より北海道局作成

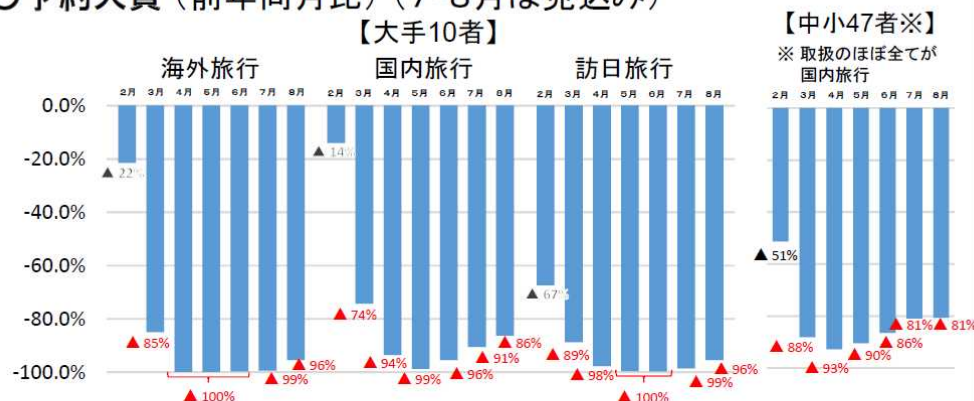


出典: 国土交通省国土政策局 国土の長期展望専門委員会(第6回)配付資料
 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会・国土の変化について」より

2. 人流・物流 ①旅行

- 大手旅行会社の予約人員については、緊急事態宣言解除後、自治体が独自に観光需要喚起キャンペーン等を行っているが、旅行会社のパッケージツアーの利用は限定的で、6月の国内旅行は前年同月比で9割以上減少と依然深刻。海外旅行、訪日旅行については取扱ゼロに近い状況。
- 中小旅行業者の予約人員については、6月も8割以上減少と厳しい状況。7月以降も未だ回復に遠い状況が続く見込み。
- 国の支援制度については、資金繰り支援を85%の事業者が活用しており、74%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を7割の事業者が活用しており、約5割の事業者が給付済み。(先月の調査時点では、それぞれ約6割、約1割の事業者が給付済み。)

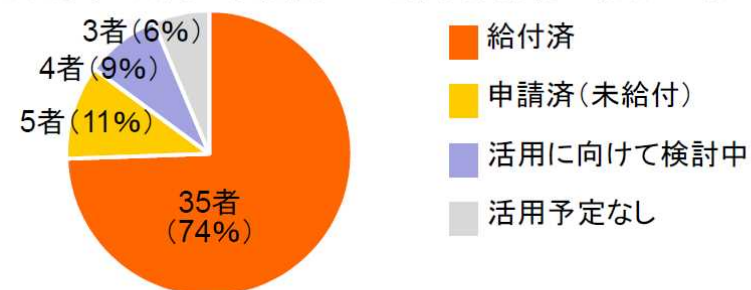
○予約人員（前年同月比）（7・8月は見込み）



○国の支援の活用状況

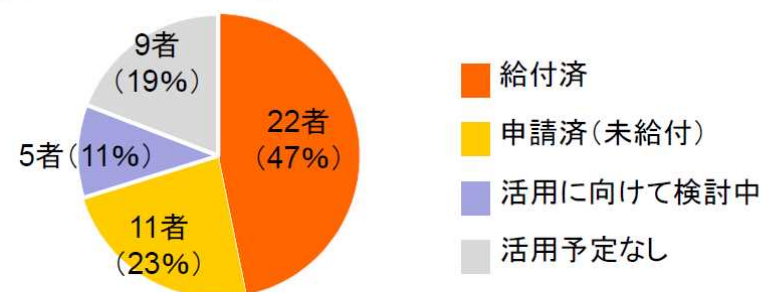
【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



(回答:47者)

【雇用調整助成金】



(回答:47者)

(参考:主要旅行業者総取扱額) ※2020年7月・8月は予測値



(出所:観光庁「主要旅行業者(約50者)の旅行取扱状況速報」より(一社)日本旅行業協会作成)

(調査方法:日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング)

出典:国土交通省HP「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」より

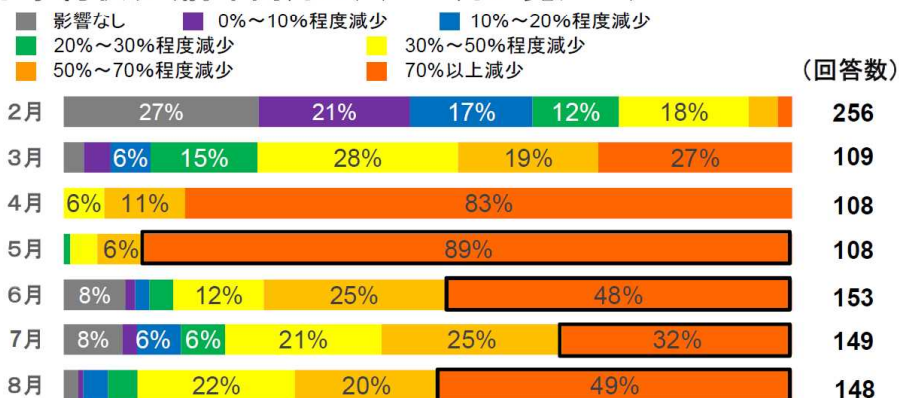
2. 人流・物流 ② 宿泊

○宿泊予約について、70%以上減少と回答した施設が、4月は全体の約8割、5月は約9割と厳しい状況が続いていたが、6月は約5割まで改善。7月以降分も約3割～5割程度と、まだまだ厳しい状況にあるものの改善傾向が見られる。

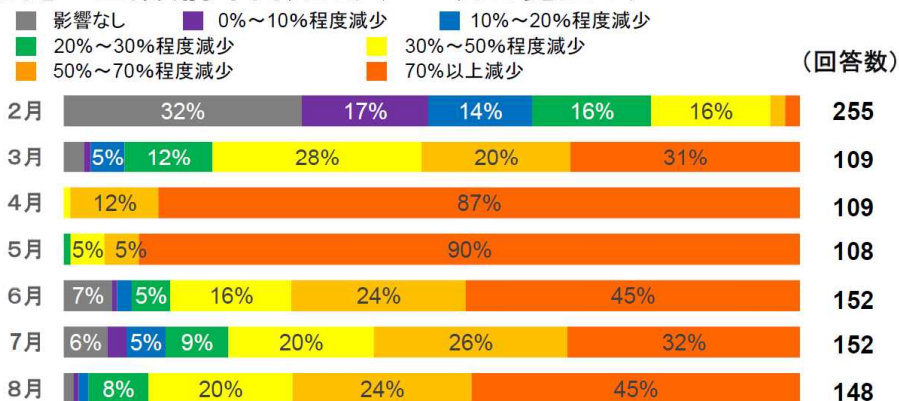
これには、緊急事態宣言解除や自治体による観光需要喚起キャンペーンも寄与しているものと考えられる。

○国の支援制度については、資金繰り支援を9割以上の施設が給付済みとなっている（先月の調査時点では約7割の施設が給付済み）。雇用調整助成金は約8割の施設が活用しており、4割の施設が給付済み。

○予約状況(前年同月比)(7・8月は見込み)



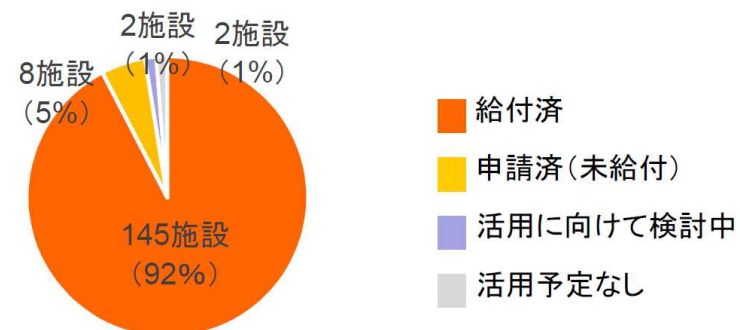
○売上金額(前年同月比)(7・8月は見込み)



○国の支援の活用状況

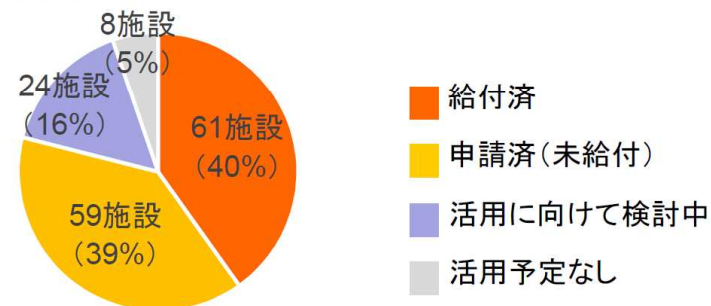
【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



(回答: 157施設)

【雇用調整助成金】



(回答: 152施設)

(調査方法: 宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、157施設から回答(※2～5月分については前回調査結果を反映))

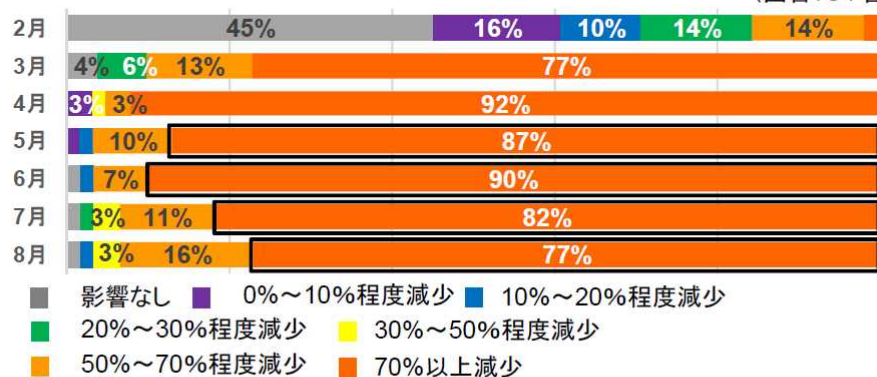
出典: 国土交通省HP「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」より

2. 人流・物流 ③貸切バス

○6月においては、運送収入が70%以上減少する事業者は全体の9割、車両の実働率は約9%と、依然極めて厳しい状況が継続。
 ○7月以降も、約8割の事業者が70%以上の運送収入の減少を見込む等、引き続き厳しい状況が続く見通し。
 ○国の支援制度については、資金繰り支援を76%の事業者が活用しており、約6割の事業者が給付済み(先月の調査時点では、6割強が活用、約3割が給付済み)。雇用調整助成金を約9割の事業者が活用しており、5割以上の事業者が給付済み(先月の調査時点では、約8割が活用、約2割が給付済み)。

○運送収入(前年同月比)(7・8月は見込み)

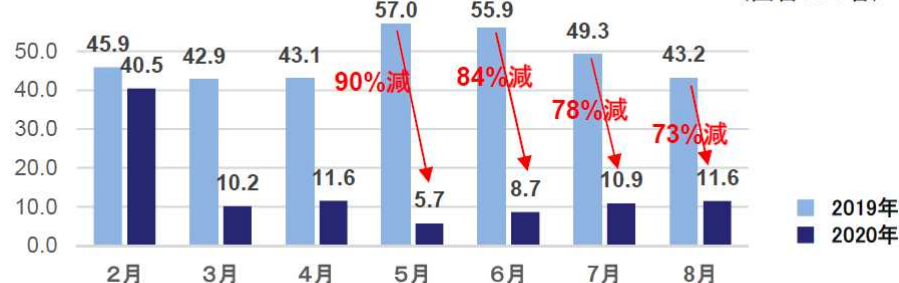
(回答:61者)



貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)
 ⇒前年の収入約480億円のうち、約9割の約430億円が減少
 (業界全体の売上金額と、6月の減少率から推計)

○実働率(%) (7・8月は見込み)

(回答:61者)

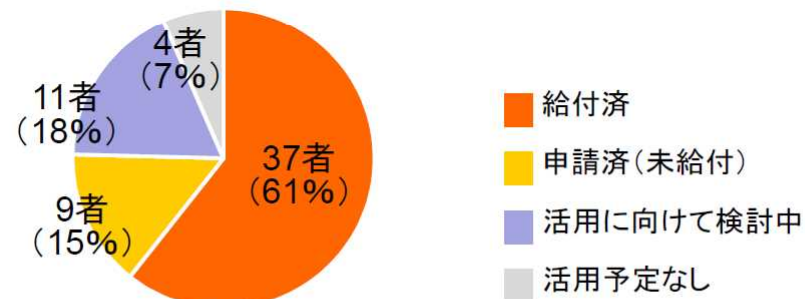


(調査方法:日本バス協会加盟貸切バス事業者(79者)に対して協会よりアンケート調査を実施)

○国の支援の活用状況

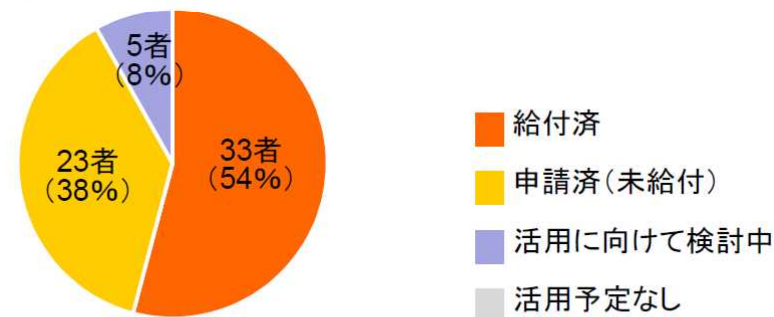
【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



(回答:61者)

【雇用調整助成金】

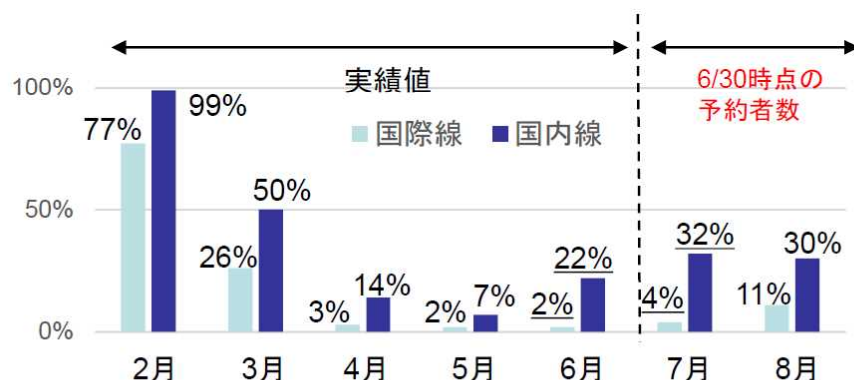


(回答:61者)

2. 人流・物流 ④航空

- 国内線については、輸送人員は、6月は78%減、7月は68%減(見込み)、便数は、6月は72%減、7月は51%減(見込み)となっており、5月を底に緩やかに回復している。
- 一方、国際線については、輸送人員は、6月は98%減、7月は96%減(見込み)、便数は、6月は95%減、7月は94%減(見込み)となっており、引き続き極めて厳しい状況。

○輸送人員(前年同月比)



※ リーマンショック時：
国内線85% (2009年2月)、国際線78% (2009年6月)

※ 東日本大震災時：
国内線76% (2011年3月)、国際線66% (2011年4月)

(参考) 定期航空協会の推計した4ヶ月間(2020年2 - 5月)の減収見込額は約5,000億円(3月31日時点)。

○便数(本邦社 国際線・国内線)

		6月第1週 (5/31~6/6)	7月第1週 (6/28~7/4)
国際線	当初計画	1,476/週	1,476/週
	実績	75.5/週	94/週
	(便数差)	▲1,400.5	▲1,382

95%減 94%減

		6月第1週 (5/31~6/6)	7月第1週 (6/28~7/4)
国内線	当初計画	1,205/日	1,209/日
	実績	333/日	595/日
	(便数差)	▲871	▲614

72%減 51%減

○国の支援の活用の意向

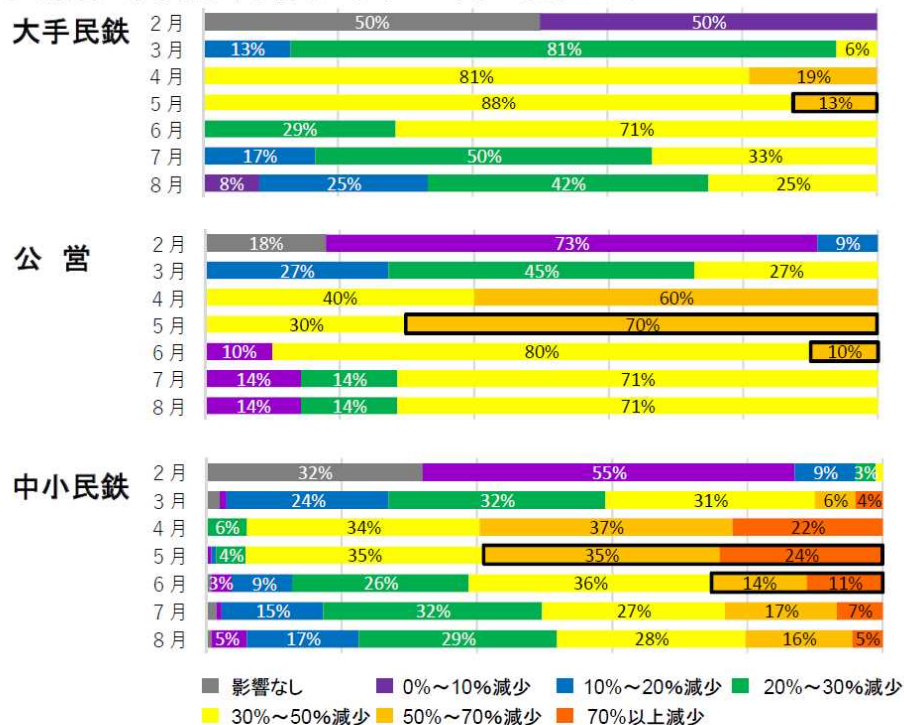
- ・政府系金融機関による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

(調査方法: 定期便運航者17者中17者に対して、本省にてヒアリング(JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント))

2. 人流・物流 ⑤ 鉄道

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では5月の1割強から6月はゼロ、公営では5月の7割から6月は1割、中小民鉄では5月の約6割から6月は25%と、前月と比べ、緊急事態宣言の解除等に伴い改善が見られる。
 一方で、7月以降も20%以上の減少を見込む事業者が7~8割を占めており、引き続き厳しい状況が続く見込み。
 ○新幹線の輸送人員については、前年同月比で、5月は8割~9割の減少であったが、6月は1~3割程度の改善が見られる。
 ○国の支援制度については、資金繰り支援を活用している事業者は約4割、雇用調整助成金を活用している事業者は3割強となっている（前月調査時点では、それぞれ約2割の事業者が活用）。

○輸送人員(前年同月比)(7・8月は見込み)



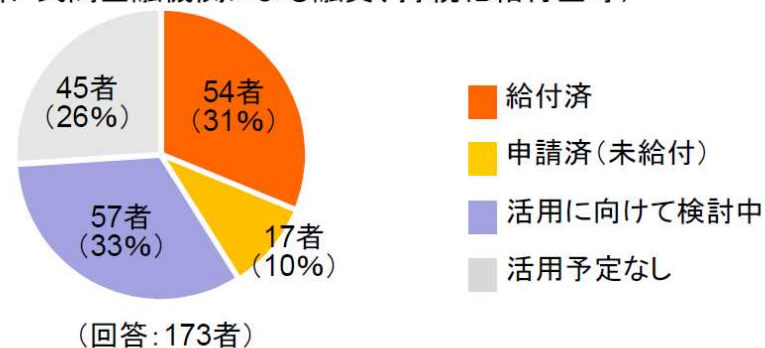
JR(新幹線等)の輸送人員(6月実績)

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
86%減 (6/1~5)	72%減 (6/1~30)	77%減 (6/1~17)	68%減 (6/1~30)	57%減 (6/1~16)	61%減 (6/1~27)

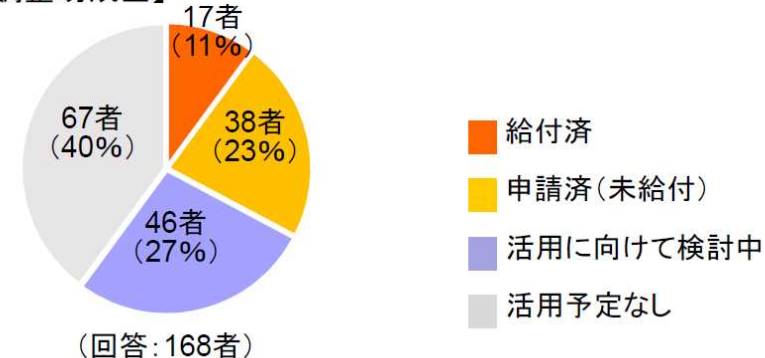
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



【雇用調整助成金】



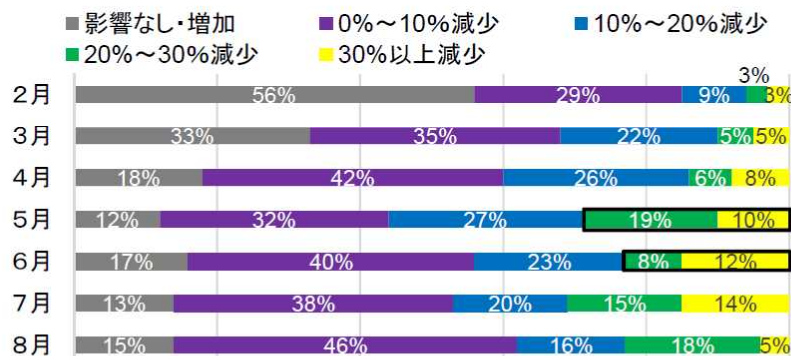
(調査方法: 全175者(JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者)に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング)

出典: 国土交通省HP「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」より

2. 人流・物流 ⑥貨物自動車運送

- 運送収入については、20%以上減少した事業者が、5月は全体の約3割であったが、6月は2割となった。
- 品目別の運送収入については、自動車メーカー等の生産活動の停滞等により、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車やオートバイ、自動車部品の荷動きが引き続き低調であり、鉄鋼厚板等について3割、完成車等については約4割減少。
- 国の支援制度については、資金繰り支援を約3割の事業者が活用しており、約2割の事業者が給付済み(前月調査時点では、約2割が活用、1割が給付済み)。雇用調整助成金を活用している事業者は27%となっている。

○運送収入(前年同月比)(7・8月は見込み)



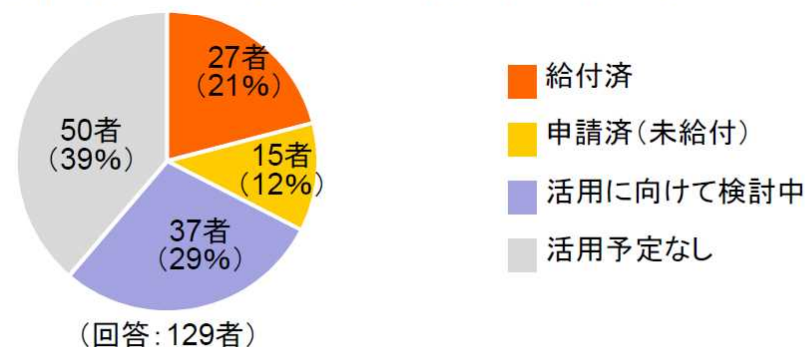
品目別の運送収入で顕著な影響がみられるもの (前年同月比)(7・8月は見込み)

- 3月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19%
鋼材・建材などの建築・建設用金属製品：▲20%
- 4月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲27%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲19%
- 5月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲45%
- 6月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲39%
- 7月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲31%
- 8月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲25%

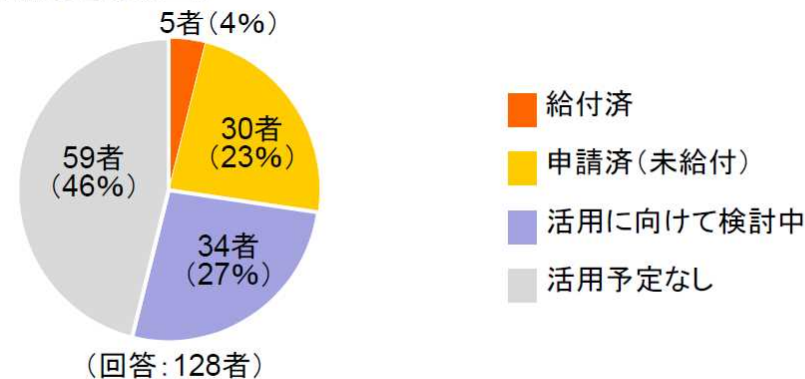
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



【雇用調整助成金】



(調査方法: 貨物自動車運送事業者129者(総事業者62,461者)に対して業界団体より影響をアンケート調査。)

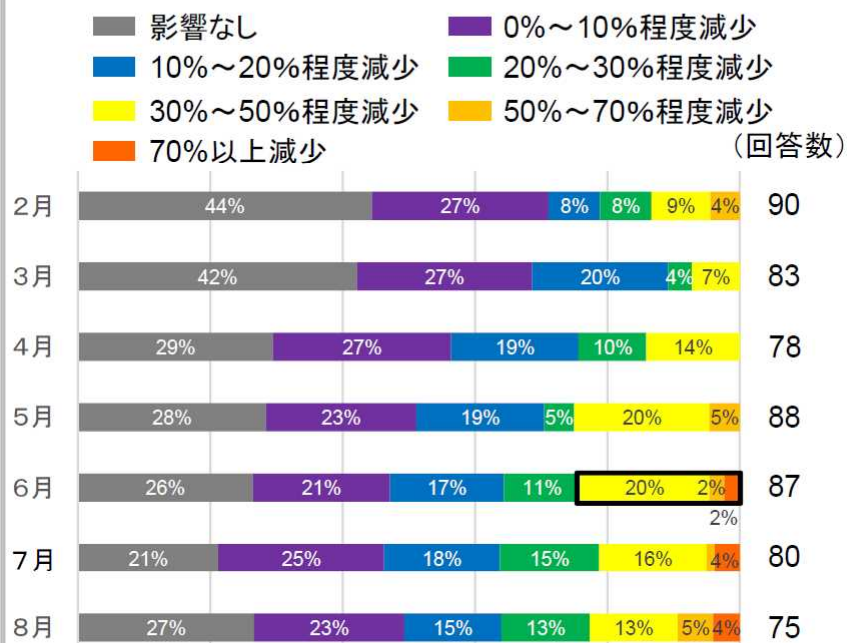
出典: 国土交通省HP「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」より

2. 人流・物流 ⑦内航貨物船

○売上金額については、30%以上減少した事業者が、6月は全体の24%となっており、前月からほぼ横ばい。

○国の支援制度については、資金繰り支援・雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ14%となっている。

○売上金額（前年同月比 7、8月は見込み）



<参考> 取扱貨物量全体（前年同月比）

【2月実績】16,922千トン（10.1%減少）

【3月実績】18,564千トン（9.1%減少）

【4月実績】14,723千トン（19.3%減少）

【5月実績】12,798千トン（26.1%減少）

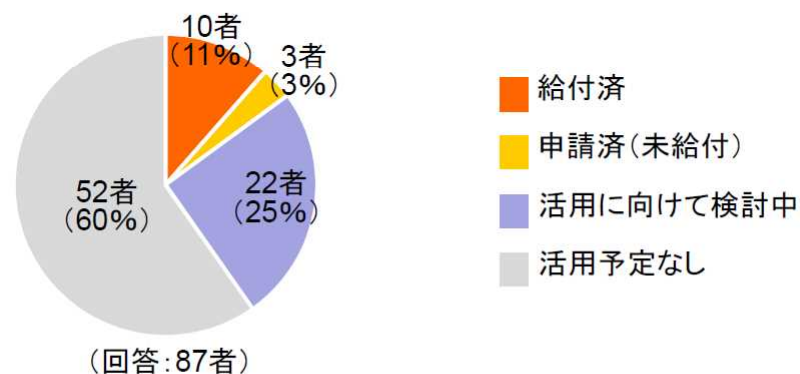
（日本内航海運組合総連合会「内航輸送主要元請輸送実績（貨物船）」より）

（調査方法：内航海運登録事業者90者（総事業者1,862者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング）

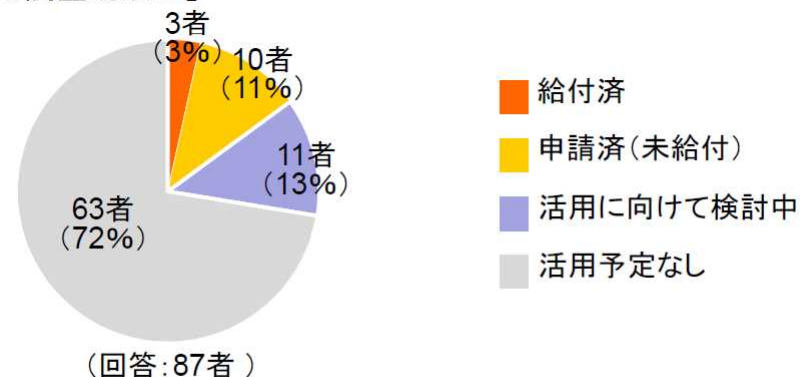
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）

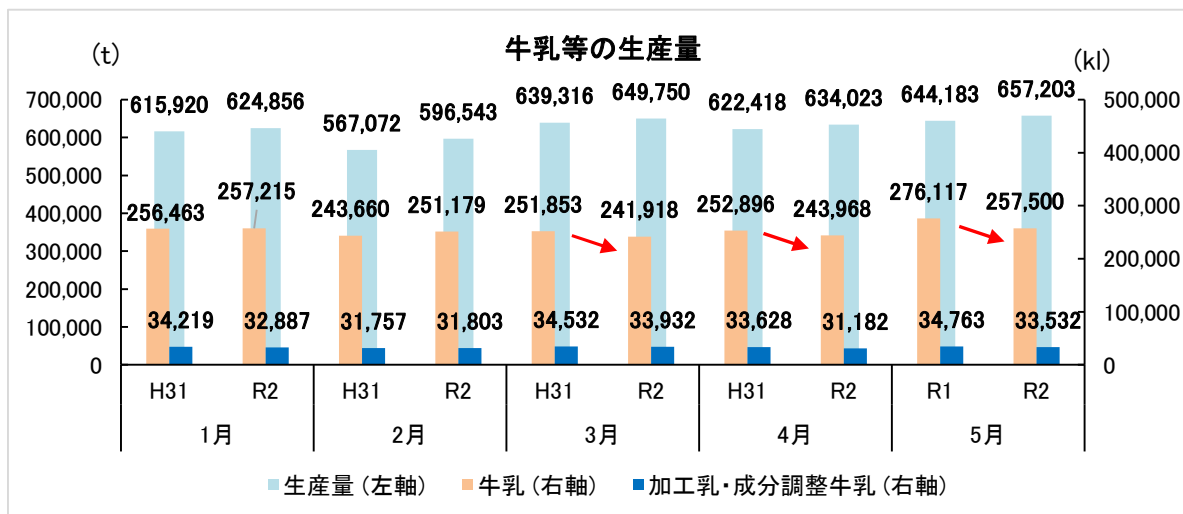


【雇用調整助成金】



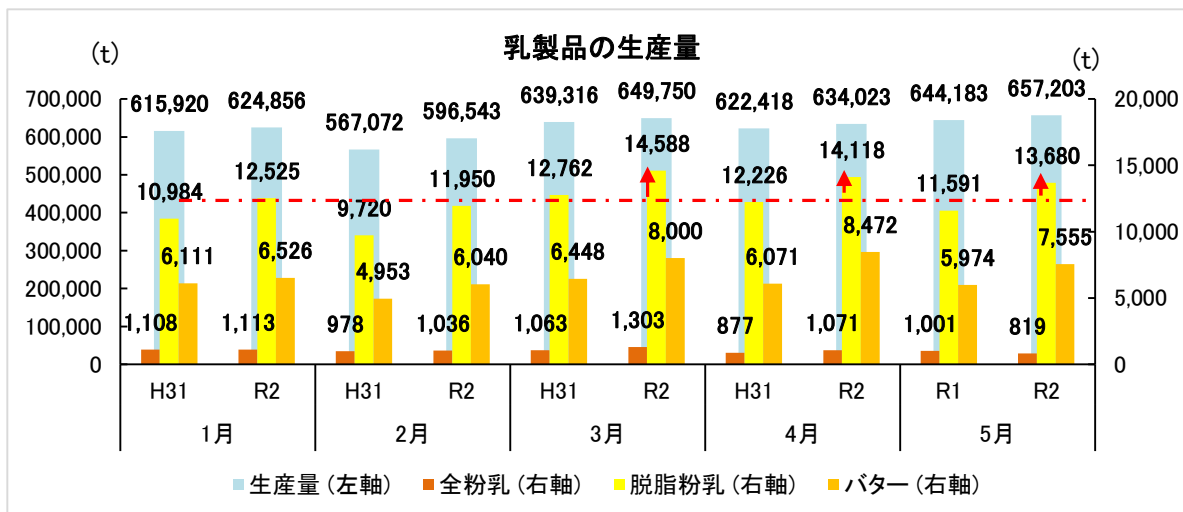
3. 農産物・食品 牛乳

- 小中学校等の臨時休業により、野菜や果物、牛乳・乳製品等に関して、給食向け食材の注文のキャンセルが発生。
- キャンセルされた学校給食用牛乳向け生乳や飲食店等の店舗休業による業務用需要の減少分の生乳を、長期間保存可能な脱脂粉乳等の用途に仕向け変更。



学校給食用の牛乳量の動向

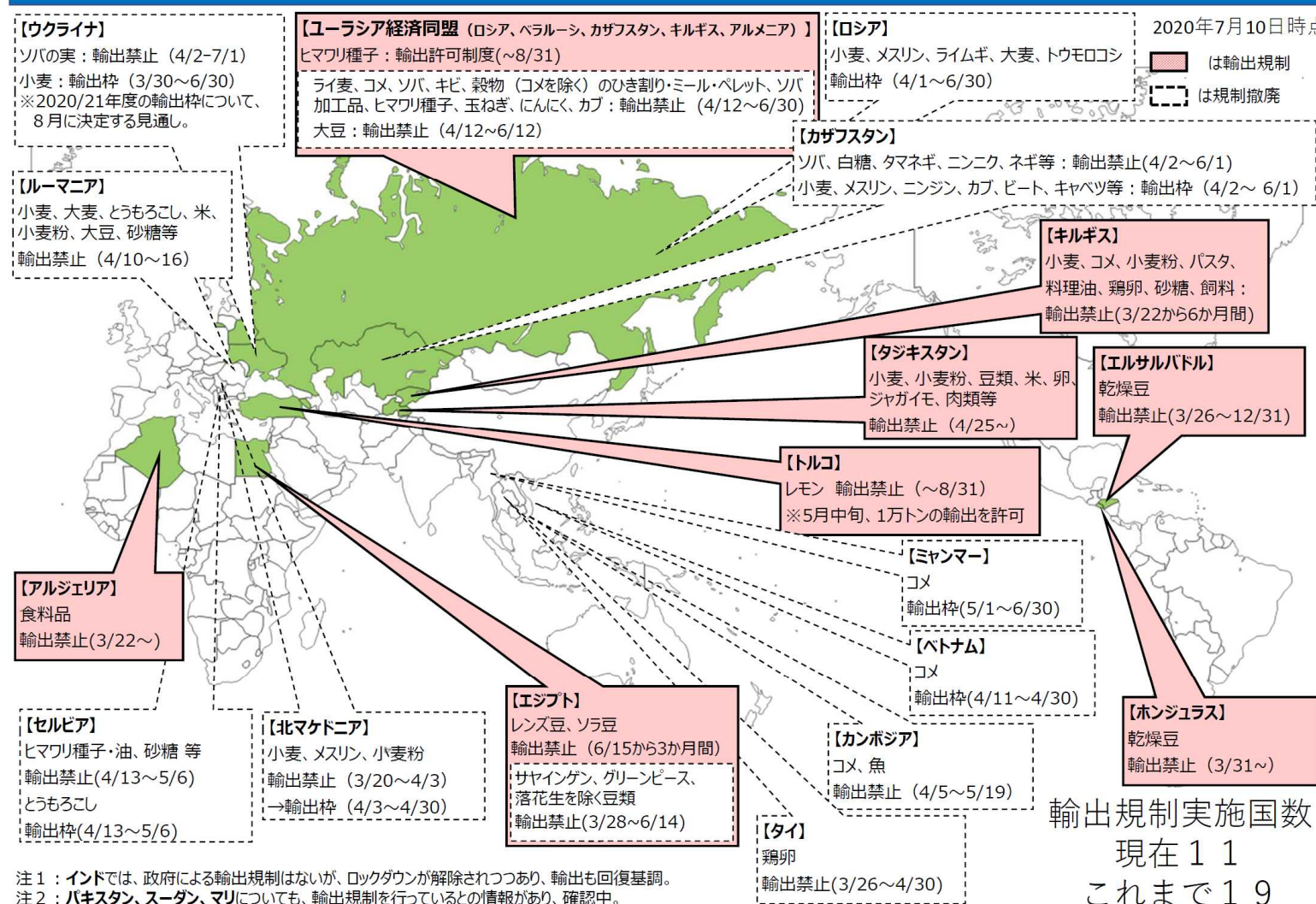
	学校給食用 (kl)	前年同月比 (%)
令和元年5月	34,630	92.3
6月	37,206	97.9
7月	24,502	101.9
8月	5,874	108.9
9月	33,663	103.6
10月	36,530	94.2
11月	35,801	97.2
12月	29,520	108.7
令和2年1月	31,145	98.6
2月	33,099	94.1
3月	2,926	13.2
4月	5,345	21.9
5月	6,156	17.8



3. 農産物・食品 輸出規制

○2020年7月10日時点において、世界11カ国が農産物・食品の輸出規制を実施。

農産物・食品の輸出規制に関する最近の主な動き



3. 農産物・食品 輸出規制

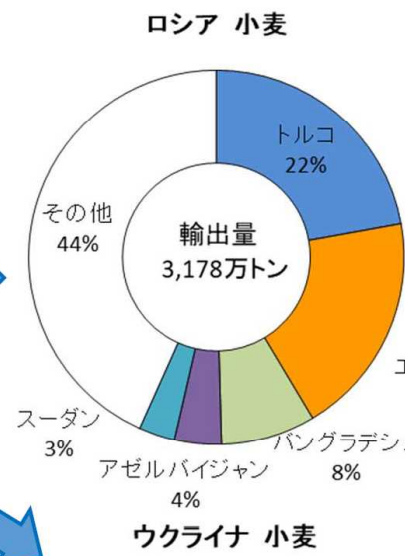
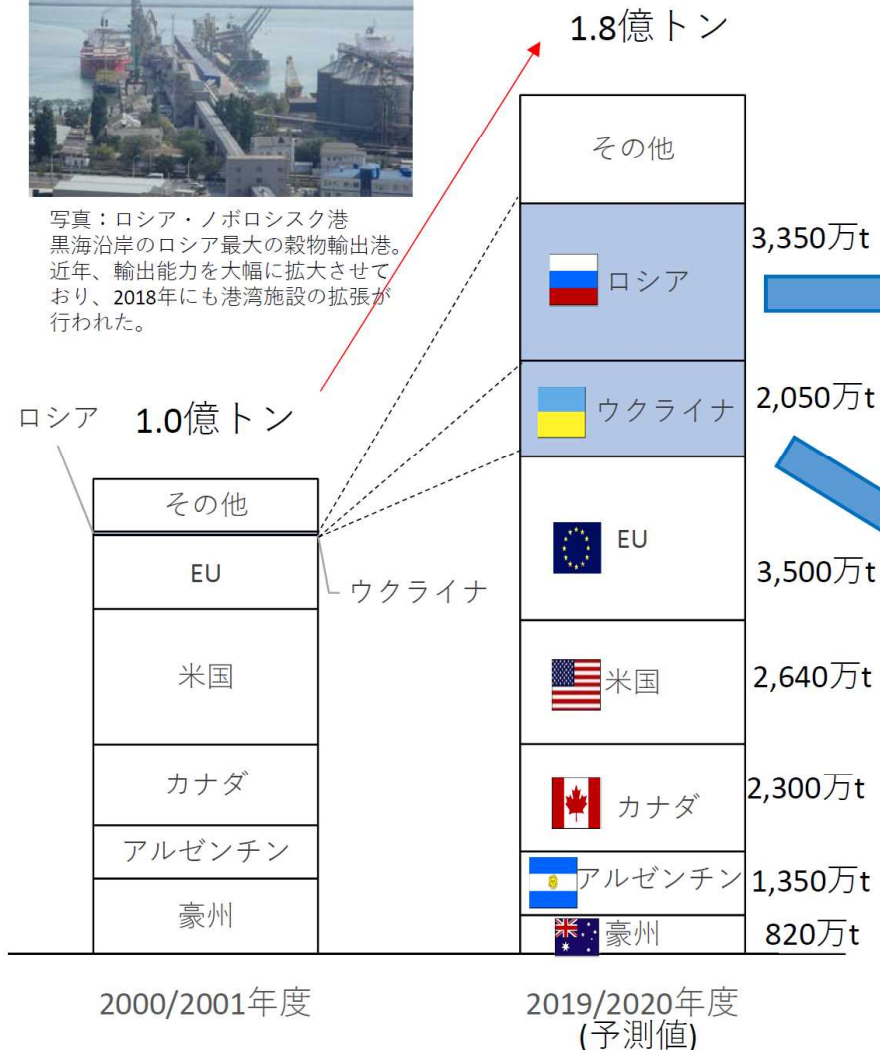
輸出規制を実施しているロシア、ウクライナの小麦輸出先

○小麦輸出量の変化（2000/2001年度→2019/2020年度）

○ロシア、ウクライナの輸出先国（2019年）

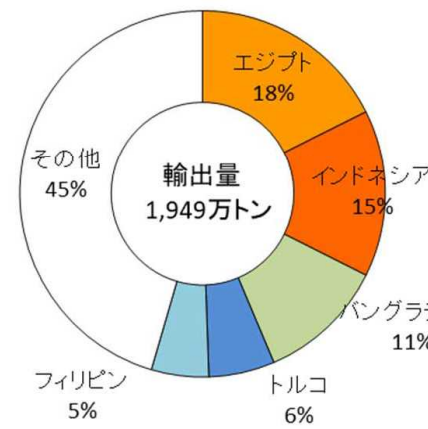


写真：ロシア・ノボロシスク港
黒海沿岸のロシア最大の穀物輸出港。
近年、輸出能力を大幅に拡大させて
おり、2018年にも港湾施設の拡張が
行われた。



輸出枠
700万トン*
(2020年4/1~6/30)
*小麦、メスリン、ライム
ギ、大麦、とうもろこし
を合わせた量

※日本は非食用と
して約5万トン
を輸入(2019年)



輸出枠
200万トン
(2019/2020年度)

※日本はウクライ
ナからの輸入は
ない(2019年)

資料：米国農務省穀物等需給報告他により農林水産省作成(2020.5)

資料：ロシアはロシア税関、ウクライナはウクライナ国家統計局。

出典：農林水産省「我が国における穀物等の輸入の現状(2020年7月)」より

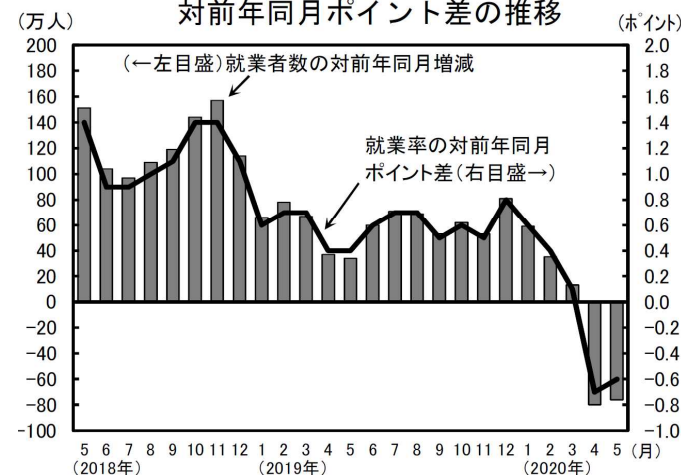
4. 企業・労働

- 2020年5月の就業者数は、前年同月に比べ76万人の減少で、2か月連続の減少であった。
- 2020年5月の完全失業者数は、前年同月に比べ33万人の増加で、4か月連続の増加であった。

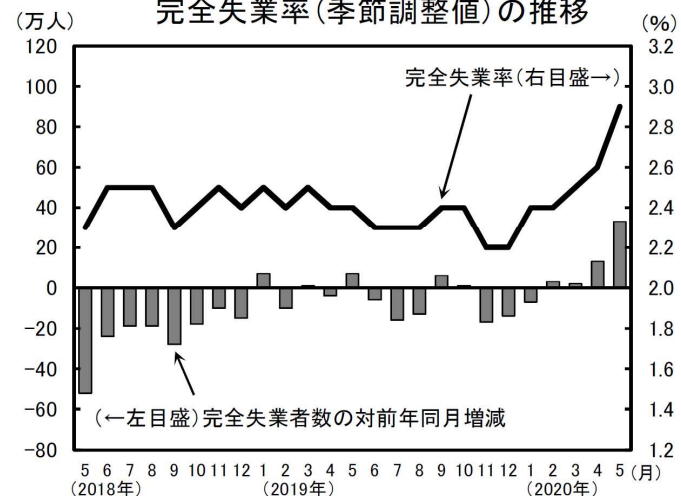
労働力調査(基本集計) 2020年(令和2年)5月分

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
15歳以上人口	11084	-9	-9	-6	-5
労働力人口	6854	-44	-67	15	38
就業者	6656	-76	-80	13	35
男	3702	-43	-27	4	7
女	2954	-33	-53	9	28
自営業主・家族従業者	695	-2	-32	-40	-25
雇用者	5920	-73	-36	61	64
役員を除く雇用者	5580	-61	-34	40	45
正規の職員・従業員	3534	-1	63	67	44
非正規の職員・従業員	2045	-61	-97	-26	2
農業, 林業	217	-8	1	-7	-3
建設業	486	-13	-12	3	7
製造業	1041	-27	-17	-24	-15
情報通信業	239	15	20	2	-5
運輸業, 郵便業	361	10	15	12	-1
卸売業, 小売業	1040	-29	-33	17	44
金融業, 保険業	169	-5	-2	-5	-7
不動産業, 物品賃貸業	138	10	15	3	8
学術研究, 専門・技術サービス業	250	-2	9	13	-1
宿泊業, 飲食サービス業	376	-38	-46	-14	-6
生活関連サービス業, 娯楽業	224	-29	-11	3	1
教育, 学習支援業	340	8	-7	-11	-2
医療, 福祉	841	9	15	40	25
サービス業(他に分類されないもの)	467	22	-8	-6	2
就業者率	60.1	-0.6	-0.7	0.1	0.4
うち15~64歳	76.9	-0.7	-0.6	0.3	0.5
男	83.5	-0.7	-0.3	0.0	0.3
女	70.2	-0.6	-0.7	0.6	0.7
うち20~69歳	78.3	-0.3	-0.2	0.7	0.9
完全失業者	198	33	13	2	3
(理由別) 非自発的な離職	54	15	8	7	2
うち勤め先や事業の都合	35	12	9	4	1
自発的な離職(自己都合)	73	5	-4	-8	3
新たに求職	54	14	13	6	1
非労働力人口	4221	37	58	-20	-42

就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



出典: 総務省統計局 統計データ「労働力調査」より

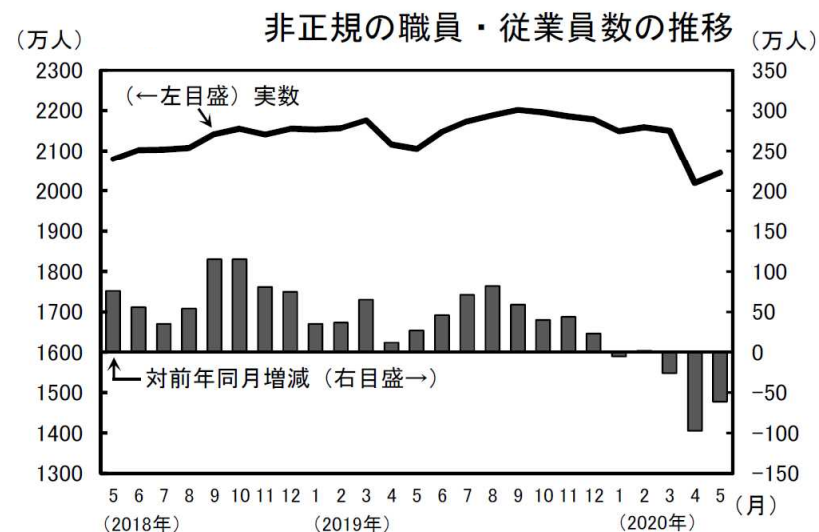
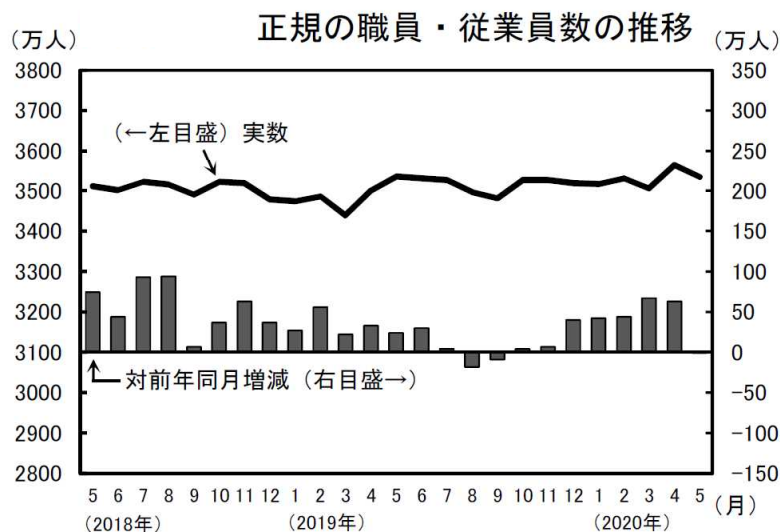
4. 企業・労働

○2020年5月の正規の職員・従業員数は前年同月に比べ1万人の減少で、8か月ぶりの減少であった。
 ○2020年5月の非正規の職員・従業員数は前年同月に比べ61万人の減少で、3か月連続の減少であった。

雇用形態別雇用者数

2020年 5月	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5580	-61	-	3000	-32	-	2580	-29	-
正規の職員・従業員	3534	-1	63.3	2331	-18	77.7	1204	18	46.7
非正規の職員・従業員	2045	-61	36.7	669	-14	22.3	1376	-47	53.3
パート	986	-37	17.7	121	-4	4.0	865	-33	33.5
アルバイト	421	-31	7.5	211	-9	7.0	209	-24	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	137	5	2.5	56	2	1.9	81	4	3.1
契約社員	293	7	5.3	159	1	5.3	134	6	5.2
嘱託	118	-7	2.1	74	-5	2.5	44	-2	1.7
その他	91	3	1.6	47	1	1.6	43	2	1.7

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



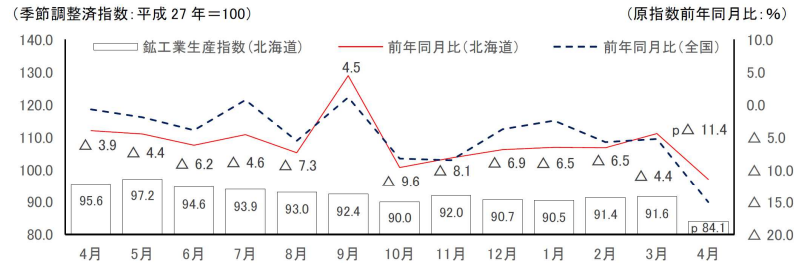
出典:総務省統計局 統計データ「労働力調査」より

5. 北海道の経済動向

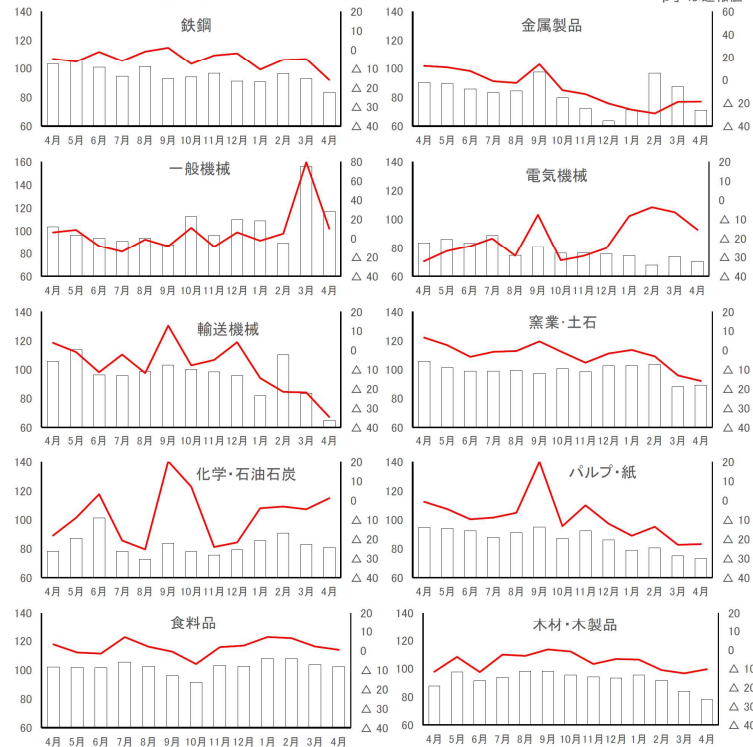
■生産活動～低下している

鉱工業生産指数（4月）

鉱工業生産指数（季節調整済）は、84.1で前月比△8.2%（3か月ぶりの低下）であり、原指数による前年同月比は、△11.4%（7か月連続の低下）となった。業種別にみると、一般機械工業等13業種が前月比低下、プラスチック製品工業等2業種が前月比上昇となった



■主な業種の季節調整済指数（右軸：原指数前年同月比%）

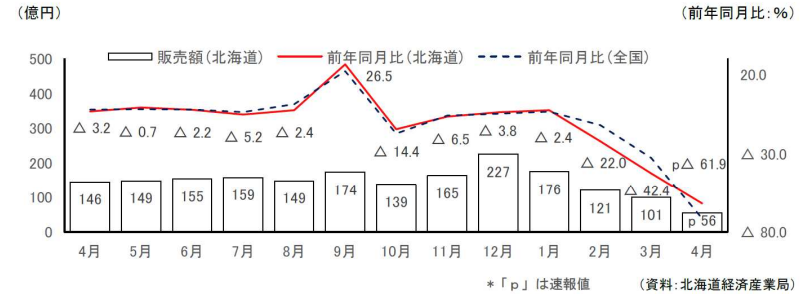


（資料：北海道経済産業局）

■個人消費～低下している

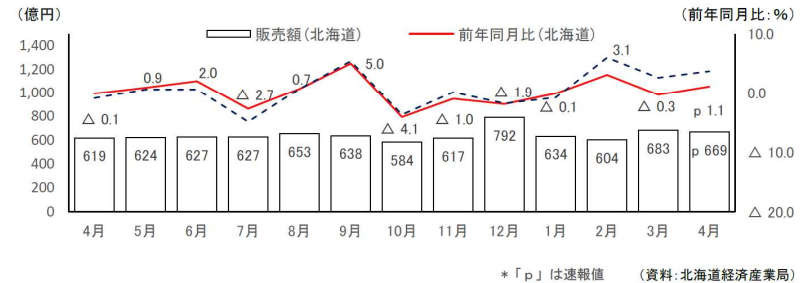
百貨店販売額（4月）

百貨店販売額は、56億円で前年同月比61.9%の減少となり、7か月連続で前年を下回った。



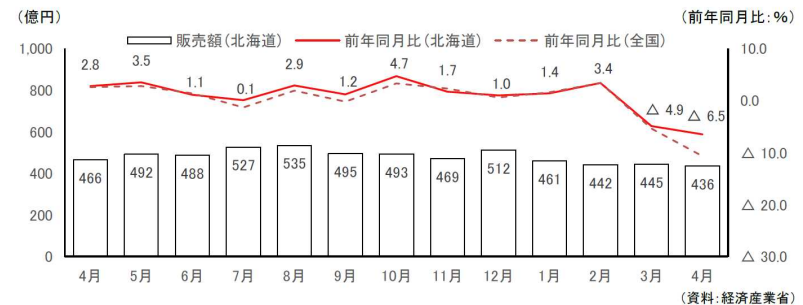
スーパー販売額（4月）

スーパー販売額は、669億円で前年同月比1.1%の増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。



コンビニエンスストア販売額（4月）

コンビニエンスストア販売額は、436億円で前年同月比6.5%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。

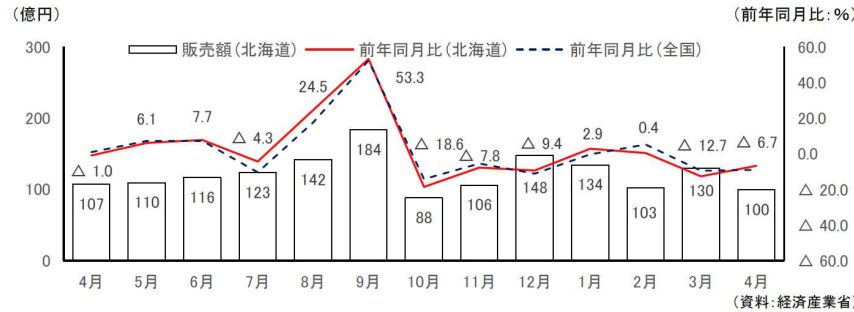


出典：北海道HP 月例経済報告「最近の経済動向令和2年6月号」より

5. 北海道の経済動向

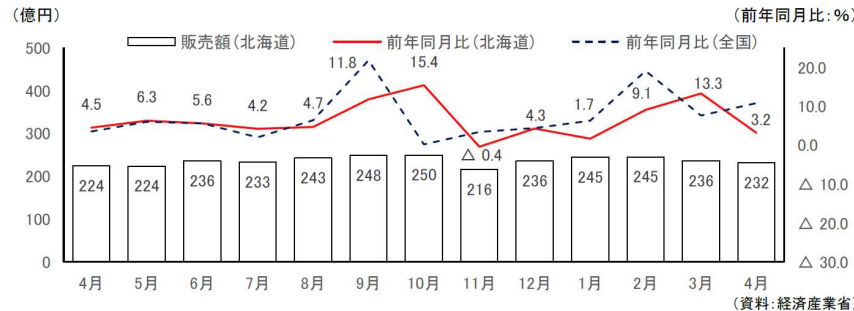
家電大型専門店販売額（4月）

家電大型専門店販売額は、100億円で前年同月比6.7%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。



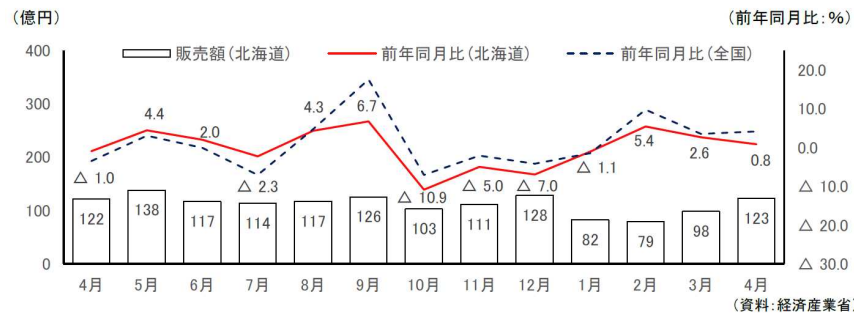
ドラッグストア販売額（4月）

ドラッグストア販売額は、232億円で前年同月比3.2%の増加となり、5か月連続で前年を上回った。



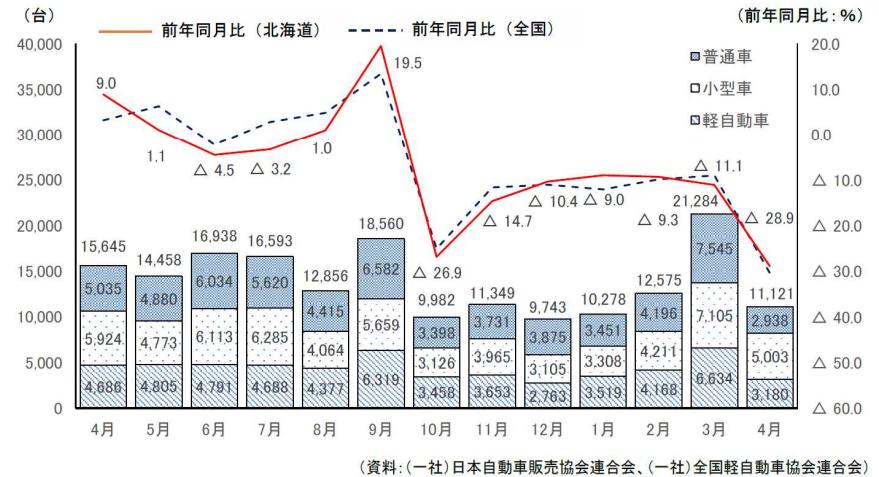
ホームセンター販売額（4月）

ホームセンター販売額は、123億円で前年同月比0.8%の増加となり、3か月連続で前年を上回った。



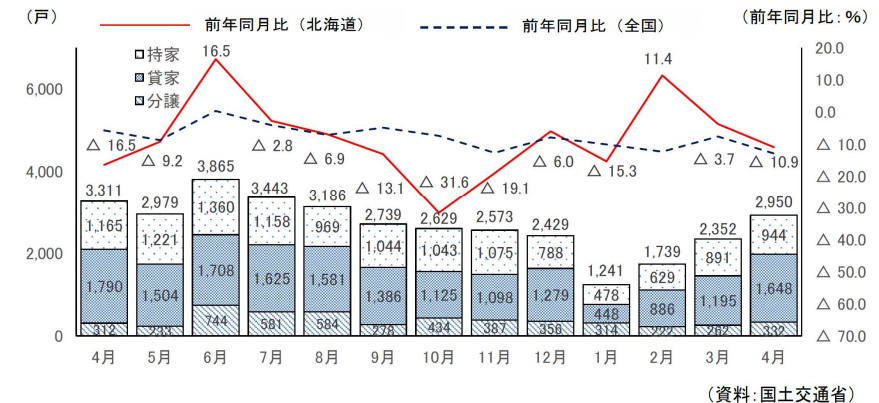
新車登録台数（4月）

新車登録台数は、11,121台で前年同月比28.9%の減少となり、7か月連続で前年を下回った。車種別にみると、普通車は、2,938台で前年同月比41.6%の減少、小型車は、5,003台で同15.5%の減少、軽自動車は、3,180台で同32.1%の減少となった。



新設住宅着工戸数（4月）

住宅着工戸数は、2,950戸で前年同月比10.9%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家は、944戸で同19.0%の減少、貸家は、1,648戸で同7.9%の減少、分譲住宅は、332戸で同6.4%の増加となった。

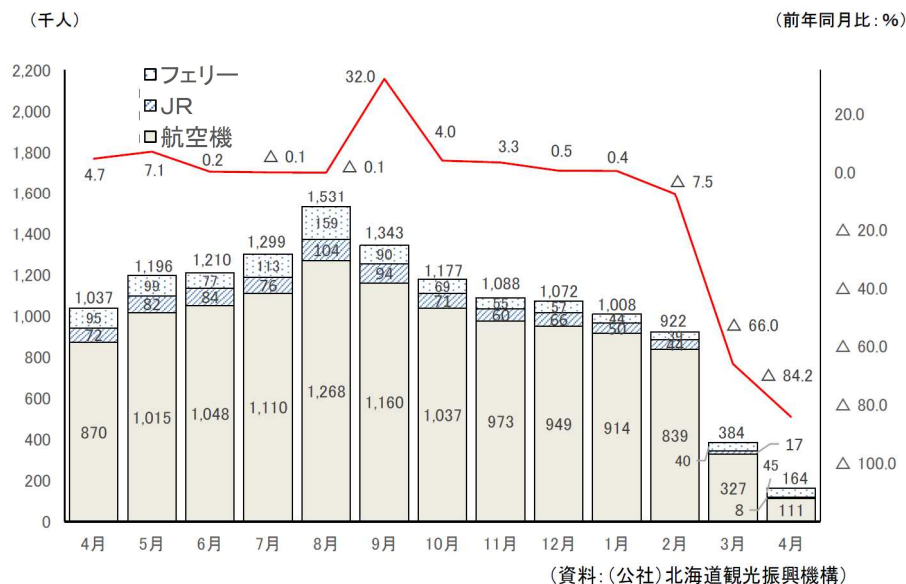


5. 北海道の経済動向

■観光～引き続き悪化し停滞している

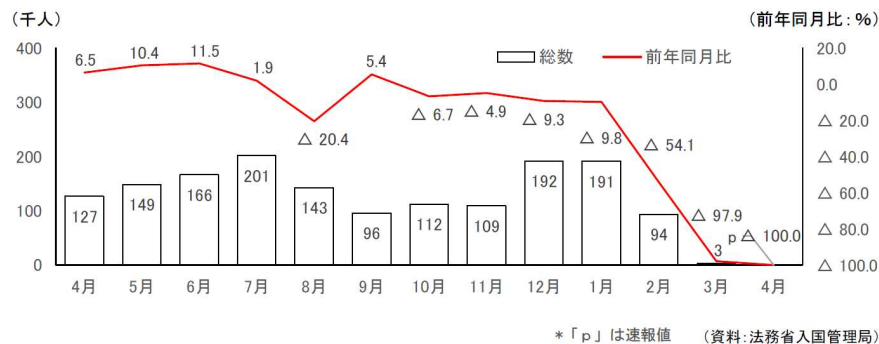
来道者数（4月）

来道者数は、16万4千人で前年同月比84.2%の減少となり、3か月連続で前年を下回った。



来道外国人数（4月）

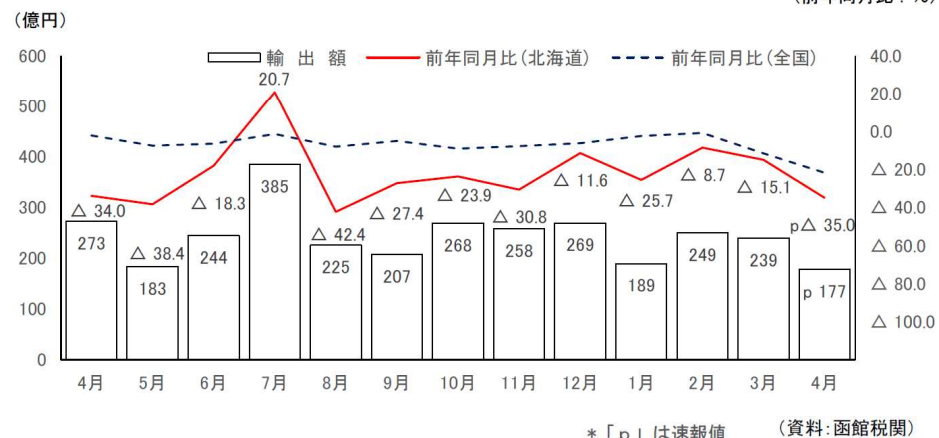
本道に直接入国した外国人は、1人で前年同月比100.0%の減少となり、7か月連続で前年を下回った。



■輸出入～輸出額、輸入額とも前年を下回った

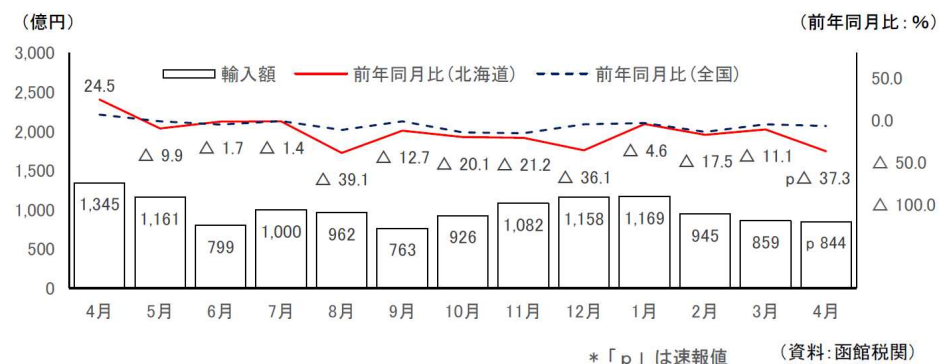
輸出額（4月）

輸出額は、177億円で前年同月比35.0%の減少となり、9か月連続で前年を下回った。品目別にみると、輸送用機器、一般機械、鉄鋼などが減少した。



輸入額（4月）

輸入額は、844億円で同37.3%の減少となり、12か月連続で前年を下回った。品目別にみると、原油・粗油、石油ガス類、一般機械などが減少した。

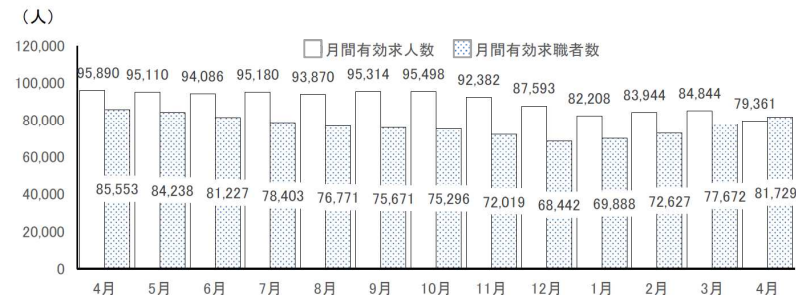


5. 北海道の経済動向

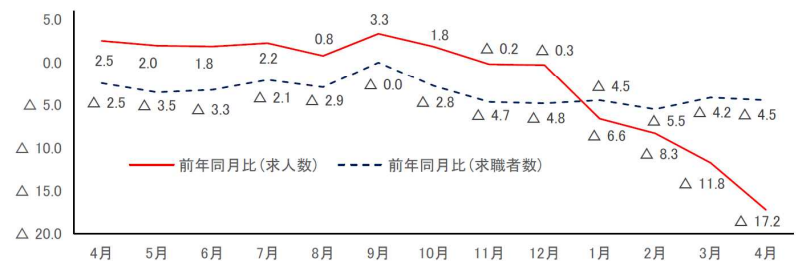
■求人・求職～弱い動きが続いている

月間有効求人数・求職者数（4月）

月間有効求人数は、7万9,361人で前年同月比17.2%の減少となり、6か月連続で前年を下回った。月間有効求職者数は、8万1,729人で同4.5%の減少となり、102か月連続で前年を下回った。



(前年同月比：%)



(資料:北海道労働局)

月間有効求人倍率（4月）

有効求人倍率は0.97倍で、前年同月差で0.15ポイントの減少となり、4か月連続で前年を下回った。



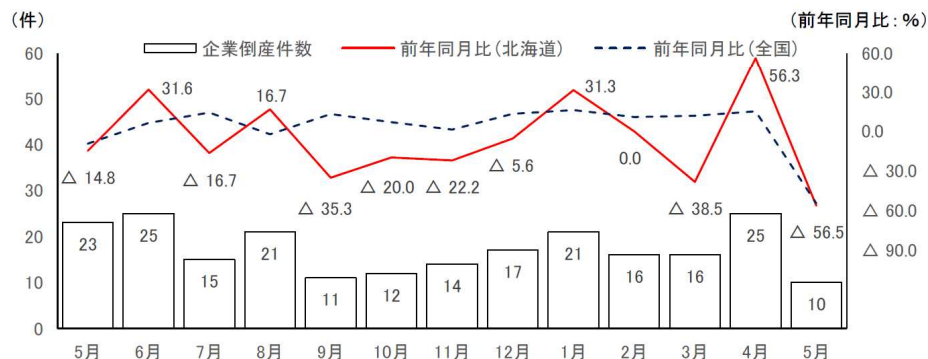
(資料:北海道労働局)

■企業倒産～倒産件数、負債総額ともに減少した

倒産件数（5月）

企業倒産件数は10件で前年同月比56.5%の減少となり、2か月ぶりに前年を下回った。原因別で見ると、販売不振が7件（構成比70.0%）と半数以上を占めた。

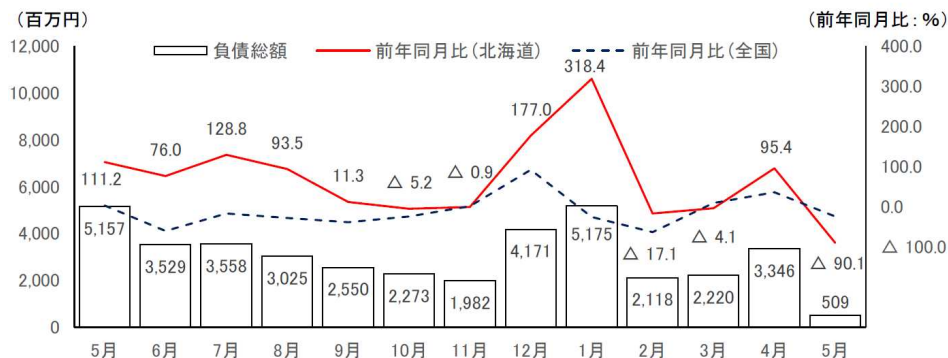
業種別で見ると、建設業が3件（同30.0%）、サービス業が3件（同30.0%）、卸売業が2件（同20.0%）となった。



(資料:(株)東京商工リサーチ北海道支社)

負債総額（5月）

負債総額は、5億9千万円で同90.1%の減少となり、2か月ぶりに前年を下回った。

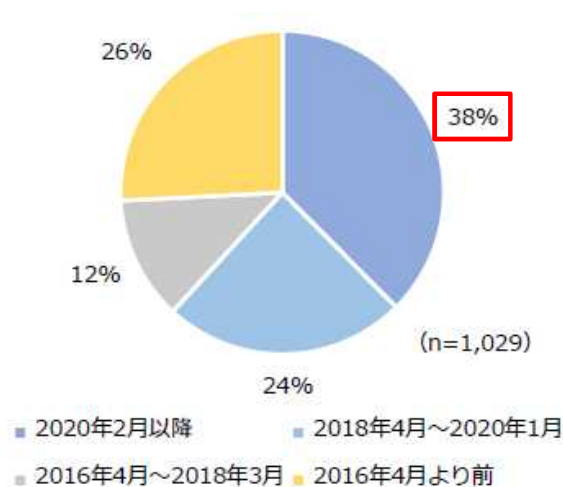


(資料:(株)東京商工リサーチ北海道支社)

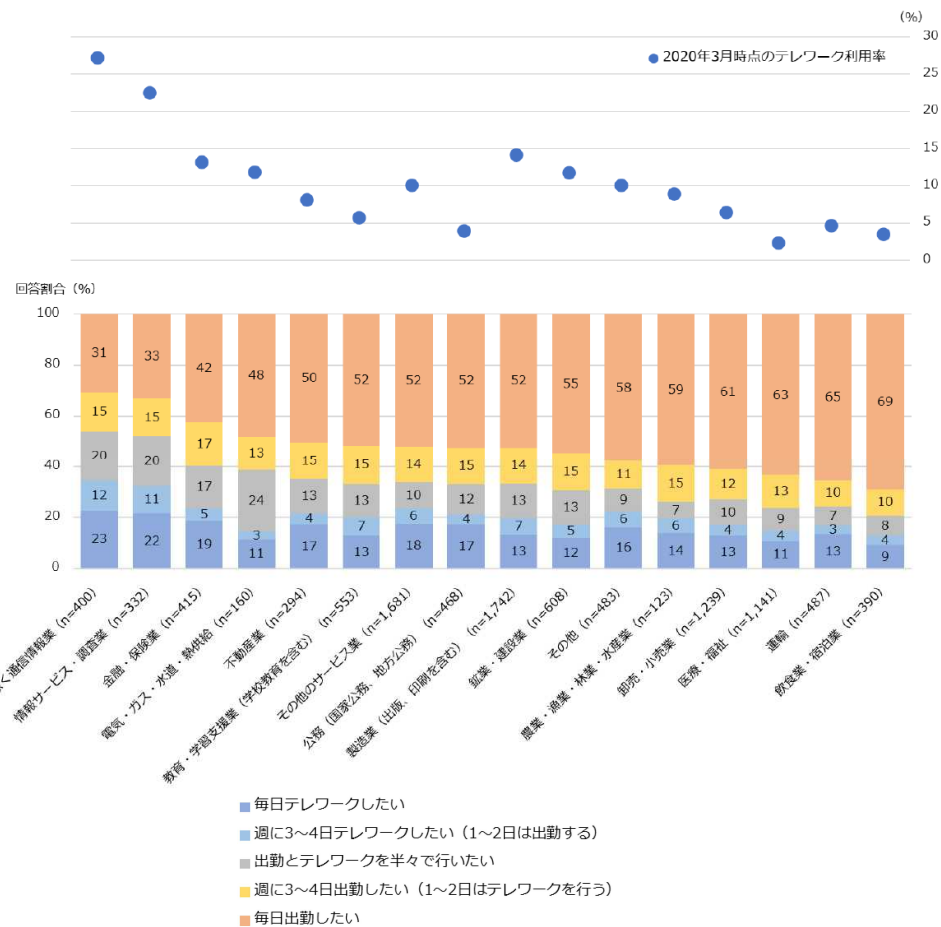
6. 新たな日常 テレワーク

- 2020年2月以降の利用者は38%で、新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークが急速に利用が増加している。
- テレワーク勤務の頻度については、週4日、週5日以上の割合が増加している。
- 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方を産業別にみると、情報サービス、金融・保険業の割合が高い。

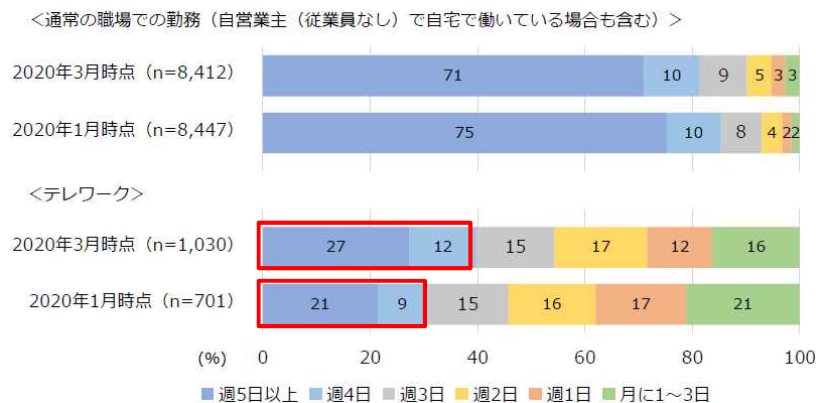
テレワークの利用開始時期



新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(産業別)



通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度

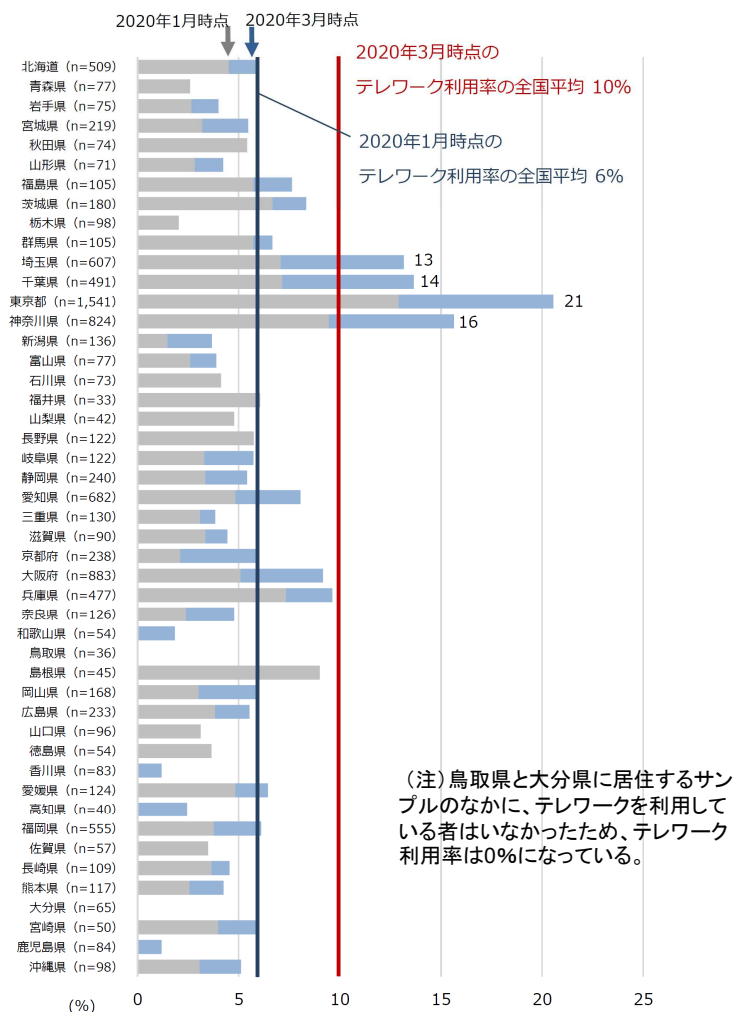


出典: 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」より

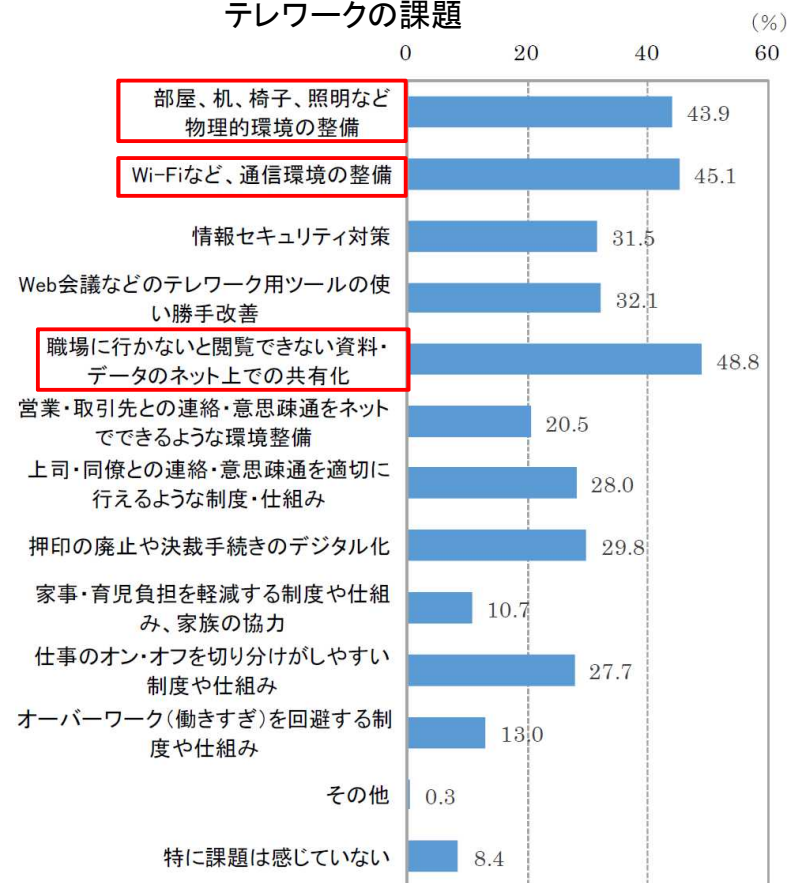
6. 新たな日常 テレワーク

○2020年3月時点の居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率は、北海道では全国平均の10%より低く、東京圏が高い傾向にある。
 ○テレワークの課題としては、データのネット上での共有化や通信環境の整備、机等の物理的環境の整備の割合が高い。

居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率



テレワークの課題



【実施概要】

調査対象: 20歳以上のわが国の雇用者(就業者から自営業者、家族従業者
等を除く)1,100名。
 ※株式会社クロス・マーケティングのモニターを利用。総務省「労働力調査」の結果
に基づいて、性・年代別にサンプルを割り当てて回収。
 調査期間: 2020年5月11日(月)~13日(水)

出典: 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大
がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアン
ケート調査結果に関する報告書」より

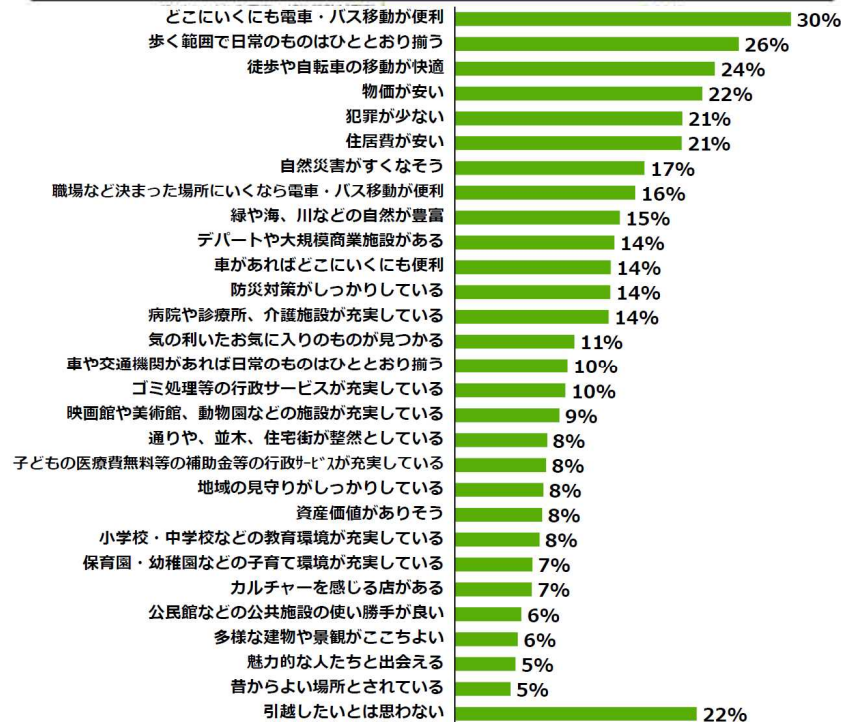
出典: 公益財団法人 日本生産性本部「新型コロナウイルスの感染拡大が働く
人の意識に及ぼす調査」より

6. 新たな日常 テレワーク

- テレワークを継続する場合、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(左図:2019年11月)では利便性を重視する傾向が伺える。
- 2020年4月時点では、部屋数の多さや間取りの広さを希望する割合や、通勤利便性よりも周辺環境を重視する割合が高い。

引っ越しの際の重視項目(地域)

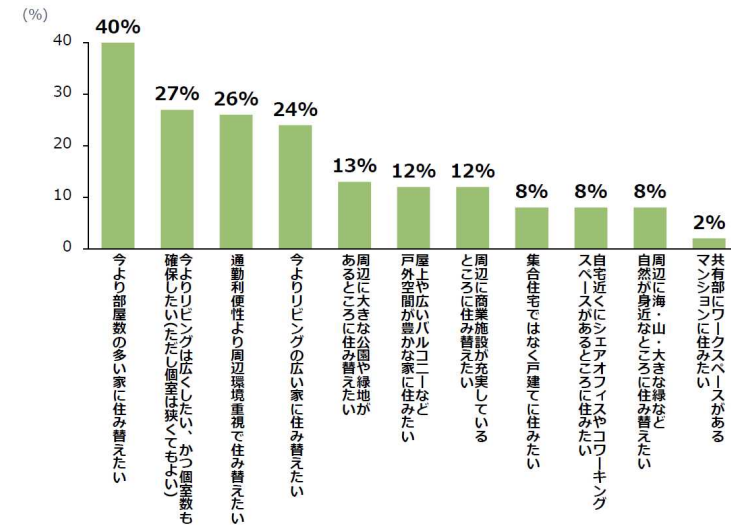
今後、テレワーク(リモートワーク)の可能な日数・頻度が増加し、より通勤時間や日数、出社時間に縛られない街選びが可能になった場合、どのような街に引っ越したいですか。



(出典)株式会社リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」(19年11月)より。全仕事量の内、テレワークで実施している割合が10%以上の回答者を対象に集計、複数回答。サンプル数約560。

今後住み替えたい住宅への希望(間取り等)

今後も(コロナ禍が終息した後も)引き続きテレワークを行う場合、今の家から住み替えを検討したい方は、どのような希望条件がありますか。



	総計	40%	27%	26%	24%	13%	12%	12%	8%	8%	8%	2%
家族構成	独身/単身	35%	23%	35%	25%	9%	10%	13%	6%	11%	10%	3%
	既婚(同居する子どもなし)	55%	14%	14%	19%	9%	13%	18%	10%	7%	9%	-
	既婚(同居する子どもあり/未子6歳以下)	47%	49%	15%	23%	22%	15%	9%	12%	3%	3%	-
	既婚(同居する子どもあり/未子7歳以上)	31%	35%	21%	28%	19%	16%	5%	10%	6%	4%	3%

(出典)株式会社リクルート住まいカンパニー「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態調査」(20年4月)より。全仕事量の内テレワークで実施割合が10%以上であり、今後の住み替え意向あり回答者を対象に集計、複数回答。サンプル数約320。

6. 新たな日常 U・Iターン、地方への転職・移住

○20歳代のU・Iターンや地方での転職希望について、2020年4月時点では同年2月時点と比較すると14.3ポイント増加。
 ○東京23区では、20歳代の35.4%で地方移住への関心が高まっている。

20歳代のU・Iターンや地方での転職希望
 ～2月と比べて地方での転職希望が増加～



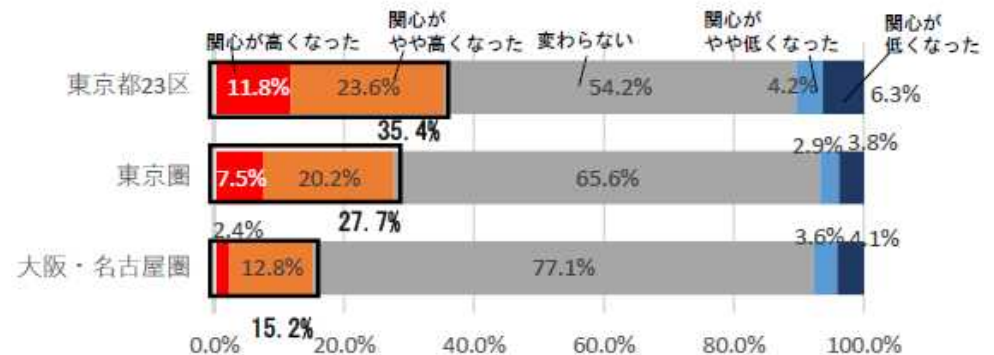
Uターンや地方での転職を希望する理由(20代)
 (回答割合が高い順)

- 地元に戻りたいから
- 都市部で働くことにリスクを感じたから
- 地元で貢献する仕事をしたいと思ったから
- テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから

(備考)学情「Re就活」ウェブ調査により作成。調査対象者は20代専門転職サイト「Re就活」へのサイト来訪者。有効回答数361名。転職を希望する理由は上位4つを記載。

出典：内閣府「経済財政諮問会議」(令和2年5月29日)資料より

地域別での20歳代の地方移住への関心の変化



備考：インターネット調査により5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答。

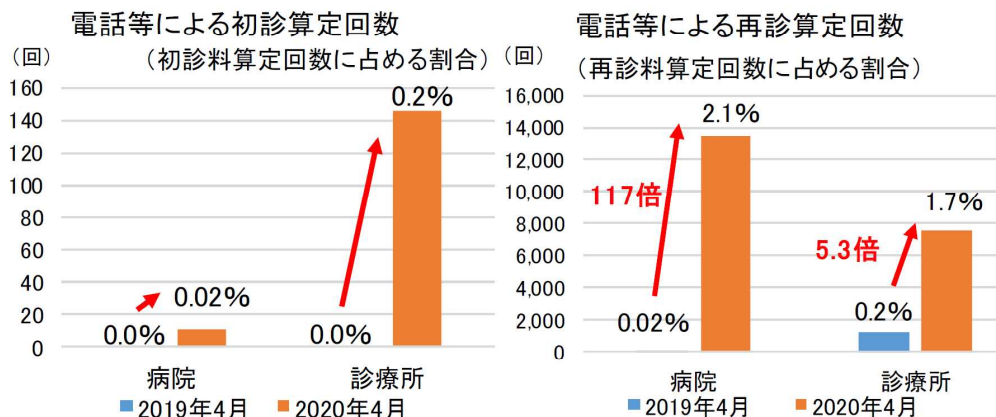
出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日)資料より

7. 医療 オンライン診療

- リスクの高い高齢者をはじめ希望する患者に対し、オンライン診療や薬剤配送を行う仕組みの構築を急ぐため、オンライン診療や電子処方箋の発行に要するシステムの導入を支援すべき。
- 電子処方箋は、サーバの運営主体や運営費用が課題となり、運用が全く進んでいない。新たな日常での早期活用に向け、既存の仕組みを効率的に活用しつつ、3年後の実施開始を前倒しすべき。

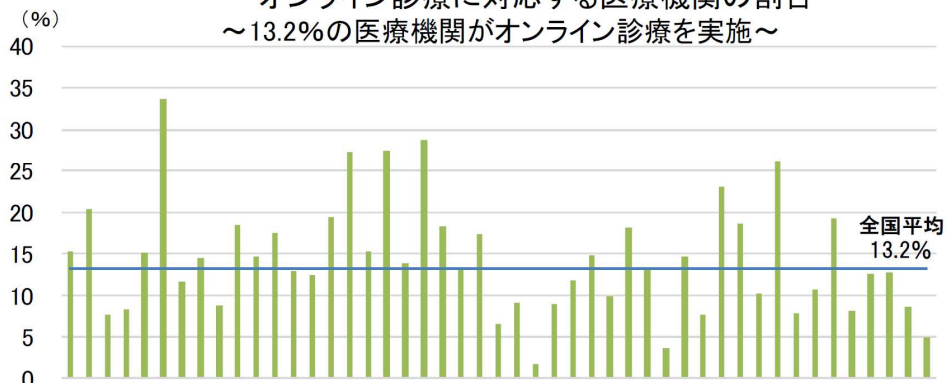
オンライン診療の実施率(初診、再診)

～実施率は大幅に上昇しているものの、対応医療機関の割合と比べ低め～



(備考) 公益社団法人 日本医師会「新型コロナウイルス感染症下での医業経営状況等アンケート調査(2020年3～4月分)」により作成、回答数は病院が118、診療所が478。

オンライン診療に対応する医療機関の割合
～13.2%の医療機関がオンライン診療を実施～



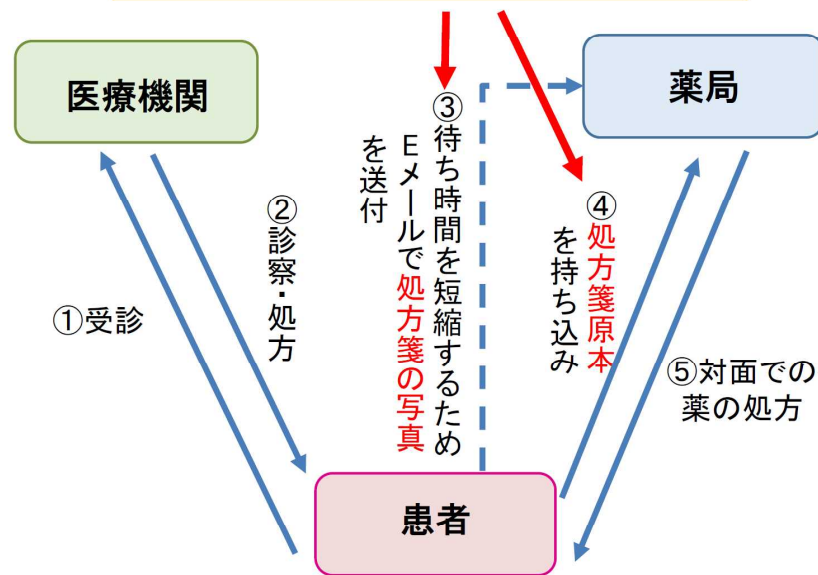
北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖海森手城田形島城木馬玉葉京奈湯山川井梨野早岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄道 川 島

(備考) 令和2年第8回経済財政諮問会議(2020年5月29日)資料2-2を編集。

デジタルを活用した現行の取組例と課題

不便な処方箋原本の薬局持ち込みではなく、代わりに電子処方箋をできるだけ早期に使えるようにすべき。

- ・処方箋の複製を防ぐため、**処方箋原本の持ち込みが必要**。
- ・処方箋の写真をEメールで送っても、薬局での待ち時間短縮にとどまっている。



(備考) 厚生労働省「第3回健康・医療・介護情報利活用検討会(令和2年6月15日)」資料等により作成。

出典: 内閣府「経済財政諮問会議」(令和2年6月22日)資料より

8. 教育 遠隔授業

- 公立学校における「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」の割合は5%となっている。
- 5月20日時点で授業を実施している大学・高等専門学校のうち、9割の学校で遠隔授業を実施。

【遠隔授業】

公立学校における学習指導等の取組状況（令和2年4月16日時点）

	回答数	割合
教科書や紙の教材を活用した家庭学習	1,213	100%
テレビ放送を活用した家庭学習	288	24%
教育委員会が独自に作成した授業動画を を活用した家庭学習	118	10%
上記以外のデジタル教科書やデジタル 教材を活用した家庭学習	353	29%
同時双方向型のオンライン指導を通じ た家庭学習	60	5%
その他	145	12%

公立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における学習指導等の取組状況

- ※ 調査時点で、4月16日以降の臨時休業を実施している1,213設置者
- ※ 回答数の単位は、設置者数
- ※ 複数回答あり
- ※ 割合は、臨時休業を実施する設置者のうち、各項目に該当する家庭学習を課す方針であると回答したものの割合

（出典）文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について」をもとに国土交通省国土政策局作成

大学・高等専門学校の授業の実施状況（令和2年5月20日時点）

	授業を実施している	授業を延期・中断している
国立大学	86校(100%)	0校
公立大学	83校(79.8%)	2校(1.9%)
私立大学	638校(77.1%)	24校(2.9%)
高等専門学校	57校(100%)	0校
(全体)	864校(80.4%)	26校(2.4%)

- ※ 全国の学校数（国立大86校、公立大104校、私立大828校、高専57校を母数としている。
- ※ 回答率は約82.8%である（全1075校中890校から回答があり、185校の未回答がある）。
- このため、各欄の合計は100%とならない。
- ※ 公立大学・私立大学には、それぞれ専門職大学・短期大学を含む。

	面接授業	面接・遠隔を併用	遠隔授業
国立大学	0校	8校(9.3%)	78校(90.7%)
公立大学	0校	7校(8.4%)	76校(91.6%)
私立大学	26校(4.1%)	44校(6.9%)	568校(89.0%)
高等専門学校	1校(1.7%)	0校	56校(98.2%)
(全体)	27校(3.1%)	59校(6.8%)	778校(90.0%)

（出典）文部科学省「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況」をもとに国土交通省国土政策局作成